

学校コード F127310111898

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

認可

注2

大阪国際工科専門職大学

工科学部

情報工学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人日本教育財団

令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

管理部

職名・氏名

ジチュウ ヒノ サトシ
次長 日野 智司

電話番号

06-6347-0111

(夜間)

06-6347-0111

e-mail

dai gaku. renraku@osaka. iput. ac. jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

工科学部

＜情報工学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

大阪国際工科専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田3-3-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学長	(ヨシカワ ヒロユキ) 吉川 弘之 (令和3年4月)		
副学長	(アサダ ミノル) 浅田 稔 (令和3年4月)		
学部長	(モリハラ イチロウ) 森原 一郎 (令和3年4月)	(アジト カツヒロ) 味戸 克裕 (令和4年4月)	死去に伴う変更 (4)
学科長等	(アジト カツヒロ) 味戸 克裕 (令和3年4月)	(ナカムラ ユキヒロ) 中村 幸博 (令和4年4月)	学部長変更に伴う変更 (4)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工科学部 情報工学科 情報工学士 (専門職)	工学関係	4 年	120 人	2年次 0 3年次 0 4年次 0 人	480 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	120 [0]	- [0]	120 [0]	- [0]	120 [0]	- [0]	0.98倍	- 倍	0.94倍	- 倍						
志願者数	() []	147 [1]	- [-]	176 [2]	- [-]	147 [1]	- [-]										
受験者数	() []	142 [1]	- [-]	169 [2]	- [-]	141 [1]	- [-]										
合格者数	() []	129 [1]	- [-]	154 [2]	- [-]	114 [1]	- [-]										
B 入学者数	() []	111 [0]	- [-]	140 [2]	- [-]	103 [1]	- [-]										
入学定員超過率 B/A							0.92		1.16		0.85						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	104 [0] (-)	- [-] (-)	132 [2] (1)	- [-] (-)	112 [1] (9)	- [-] (-)	令和4年度 1年次 転出学科生1名含む 令和4年度 2年次 編入学生3名含む					
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	99 [0] (-)	- [-] (-)	127 [2] (4)	- [-] (-)					
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	94 [0] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	104 [0] (-)	- [-] (-)	246 [2] (5)	- [-] (-)	333 [3] (13)	- [-] (-)						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	-
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
令和3年度	111 人	7 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	7 人	0 人	就学意欲の低下(2人)、他の教育機関への転学(3人) 就職(1人)、家庭の事情(1人)
令和4年度	246 人	16 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	7 人	0 人	他の教育機関への転学(2人)、就職(2人) 学生個人の心身に関する事情(2人)、家庭の事情(1人)
			令和4年度	9 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への転学(5人) 学生個人の心身に関する事情(1人)、死亡(1人)、除籍(1人)
令和5年度	333 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	-
			令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	- 人	- 人	-
			令和4年度	- 人	- 人	-
			令和5年度	0 人	0 人	-
合計		23 人		23 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{111} = \boxed{6.3} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{16}{246} = \boxed{6.5} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{333} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工科学部 情報工学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	グローバルコミュニケーション科	英語コミュニケーションⅠa	1前	2			1					兼3
		英語コミュニケーションⅠb	1後	2								兼3
		英語コミュニケーションⅡa	2前	2			1					兼3
		英語コミュニケーションⅡb	2後	1			1					兼3
		英語コミュニケーションⅢa	3前	2			1					兼3
		英語コミュニケーションⅢb	3後	1			1					兼3
		英語コミュニケーションⅣ	4前	1			1					兼3
	小計(7科目)	—	11	0	0	0	1	0	0	0	0	兼4
	スキル科目	生活言語コミュニケーション論	1後	1								兼1
		小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	兼1
	目 倫理科	社会と倫理	2後	2								兼1
		小計(1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	兼1
	基盤科目	資源としての文化	1前	2								兼1
		経済学入門	1前	2								兼1
		国際関係論	1後	2								兼1
小計(3科目)		—	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3	
職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5			3	1				
		臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5			2	1	1	1		
		臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5			2	1	1	1		
		地域共生ソリューション開発Ⅰ	3後	2			2	1				
		地域共生ソリューション開発Ⅱ	4前	4			2	1				
	小計(5科目)	—	26	0	0	7	2	2	2	0	0	
A 実習科目	人工知能システム開発実習	2前	3			1						
	人工知能システム社会応用	3前	3			1						
	人工知能サービスビジネス応用	3後	2			1						
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	0	0	0	
B 実習科目	IoTシステム開発実習	2前	3			1		1				
	IoTシステム社会応用	3前	3			1	1					
	IoTサービスデザインビジネス応用	3後	2			1	1					
	小計(3科目)	—	0	8	0	2	1	0	1	0	0	
C 実習科目	組込みシステム開発実習	2前	3					1				
	自動制御システム社会応用	3前	3			1						
	ロボットサービスビジネス応用	3後	2			2						
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	1	0	0	
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			3						
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1						
	ソフトウェア開発基礎	1前	3								兼1	
	エレクトロニクス基礎	1前	3			1						
	コンピュータシステム	1前	2					1				
	情報数学	1後	2					1				
	線形代数	1後	2				1					
	解析学	1後	2					1				
	物理解析基礎	1後	2			1						
	組込みプログラミング	1後	3					1				
	Pythonプログラミング	1後	1.5			1					1	
	オペレーティングシステム	1後	1.5					1				
	確率統計論	2前	2					1				
	計算科学	2前	1.5			1						
	電子回路演習	2前	1.5				1					
データベース基礎と応用	2前	2			1							
技術英語	3前	2					1					
ソフトウェアシステム開発	3前	2			2			1				
情報セキュリティ	3前	2			1							
情報技術者倫理	3前	2			1							
小計(20科目)	—	42	0	0	7	1	1	3	0	0	兼1	

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	グローバルコミュニケーション科	英語コミュニケーションⅠa	1前	2						1		兼2	
		英語コミュニケーションⅠb	1後	2							1	兼2	
		英語コミュニケーションⅡa	2前	2							1	兼1	
		英語コミュニケーションⅡb	2後	1							1	兼1	
		英語コミュニケーションⅢa	3前	2							1	兼1	
		英語コミュニケーションⅢb	3後	1							1	兼1	
		英語コミュニケーションⅣ	4前	1							1	兼1	
	小計(7科目)	—	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	兼2
	スキル科目	生活言語コミュニケーション論	1後	1									兼1
		小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
	目 倫理科	社会と倫理	1後	2									兼1
		小計(1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
	基盤科目	資源としての文化	1前	2									兼1
		経済学入門	1前	2									兼1
		国際関係論	1後	2									兼1
小計(3科目)		—	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3	
職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5				2	2				
		臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5				2	2	1	1		
		臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5				2	1	1	1		
		地域共生ソリューション開発Ⅰ	3後	2				3	2				
		地域共生ソリューション開発Ⅱ	4前	4				3	2				
	小計(5科目)	—	26	0	0	7	4	2	2	2	0	0	
A 実習科目	人工知能システム開発実習	2前	3					2					
	人工知能システム社会応用	3前	3				1						
	人工知能サービスビジネス応用	3後	2				1						
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	2	0	0	0	0		
B 実習科目	IoTシステム開発実習	2前	3				1	1	1				
	IoTシステム社会応用	3前	3					2					
	IoTサービスデザインビジネス応用	3後	2					2					
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	2	0	1	0	0		
C 実習科目	組込みシステム開発実習	2前	3						1				
	自動制御システム社会応用	3前	3					1					
	ロボットサービスビジネス応用	3後	2					1			兼1		
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	1	0	0	兼1	
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2						4				
	デザインエンジニアリング概論	1前	3						1				
	ソフトウェア開発基礎	1前	3								兼1		
	エレクトロニクス基礎	1前	3						1				
	コンピュータシステム	1前	2							1			
	情報数学	1後	2							1			
	線形代数	1後	2							1			
	解析学	1後	2							1			
	物理解析基礎	1後	2				1						
	組込みプログラミング	1後	3						1				
	Pythonプログラミング	1後	1.5							1			
	オペレーティングシステム	1後	1.5								1		
	確率統計論	2前	2							1			
	計算科学	2前	1.5							1			
	電子回路演習	2前	1.5						1				
データベース基礎と応用	2前	2						1					
技術英語	3前	2							2		兼1		
情報技術者倫理	2後	2											
技術英語	3前	2						1					
ソフトウェアシステム開発	3前	2						1		1			
情報セキュリティ	3前	2						1					
情報技術者倫理	3前	2						1					
小計(22科目)	—	46	0	0	7	2	1	3	0	0	兼2		

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
職業専門科目	A 講義・演習科目	知的システム	2前	1.5				1			
		人工知能数学	2前	1.5	1						
		機械学習	2後	2					1		
		画像・音声認識	2後	2	1						
		深層学習	3前	2		1					
		自然言語処理	3前	1.5					1		
	小計(6科目)	—	0	10.5	0	2	1	0	2	0	0
	B 講義・演習科目	IoTネットワーク	2後	1.5		1					
		スマートデバイスプログラミング	2後	1		1					
		マイコンプログラミング	2後	1		1					
		サーバ・ネットワーク	3前	1.5					1		
		IoTシステムプログラミング	3前	2					1		
	小計(5科目)	—	0	7	0	1	1	0	2	0	0
	講義・演習科目C群	材料力学・材料工学	2後	2		1					
		機械設計	2後	2		1					
ロボット機構		3前	2		1						
ロボット制御		3前	2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	
群共通A・演習	データ解析	3前	1.5					1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	1	0	0	1	0	0
群共通B・演習	制御工学基礎	2前	2		1						
	センサ・アクチュエータ	2前	2		1						
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
展開科目	関西産業史	1前	1.5							兼1	
	経営学総論	1前	2							兼1	
	地域ビジネスネットワーク論	1後	1.5							兼1	
	地域共創デザイン実習	2通	6		2	1				兼2	
	知的財産権論	2後	2		1					兼1	
	アジア・マーケティング	3前	2							兼1	
	未来洞察による地域デザイン	3後	1.5		1					兼1	
	イノベーションマネジメント	4前	2		1					兼1	
	徳倫理と志向性	4後	2		1					兼1	
小計(9科目)	—	20.5	0	0	5	1	0	0	0	兼5	
科総目合	卒業研究制作	4通	4			11	3	0	0	0	0
	小計(1科目)	—	4	0	0	11	3	0	0	0	0
合計(74科目)	—	113	55	0	12	4	1	3	0	兼16	

卒業要件及び履修方法

基礎科目	必修科目	20単位
職業専門科目	実習科目	必修科目 26単位 選択科目 8単位以上(A~C群の内、1つを選択)
講義・演習科目	必修科目 42単位 選択科目 7.5単位以上(A~C群の内、1つを選択)	
展開科目	20.5単位	
総合科目	4単位	
以上、合計128単位以上を取得。		
※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。		
※2 A~C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。		
・AI戦略コースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「人工知能システム開発実習」「人工知能システム社会応用」 「人工知能サービスビジネス応用」 講義・演習科目「知的システム」「機械学習」「深層学習」 「データ解析」		
・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「IoTシステム開発実習」「IoTシステム社会応用」 「IoTサービスデザインビジネス応用」 講義・演習科目「センサ・アクチュエータ」「IoTネットワーク」 「スマートデバイスプログラミング」 「IoTシステムプログラミング」		
・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる		
実習科目「組込みシステム開発実習」「自動制御システム社会応用」 「ロボットサービスビジネス応用」 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
職業専門科目	A 講義・演習科目	知的システム	2前	1.5				1			
		人工知能数学	2前	1.5	1						
		機械学習	2後	2					1		
		画像・音声認識	2後	2					2		
		深層学習	3前	2		1					
		自然言語処理	3前	1.5					1		
	小計(6科目)	—	0	10.5	0	3	2	0	2	0	0
	B 講義・演習科目	IoTネットワーク	2後	1.5		1					
		スマートデバイスプログラミング	2後	1		1					
		マイコンプログラミング	2後	1		1					
		サーバ・ネットワーク	3前	1.5					1		
		IoTシステムプログラミング	3前	2					1		
	小計(5科目)	—	0	7	0	1	1	0	2	0	0
	講義・演習科目C群	材料力学・材料工学	2後	2		1					
		機械設計	2後	2		1					
ロボット機構		3前	2		1						
ロボット制御		3前	2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	
群共通A・演習	データ解析	3前	1.5					1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	1	0	0	1	0	0
群共通B・演習	制御工学基礎	2前	2		1						
	センサ・アクチュエータ	2前	2		1						
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
展開科目	関西産業史	1前	1.5							兼1	
	経営学総論	1前	2							兼1	
	地域ビジネスネットワーク論	1後	1.5							兼1	
	地域共創デザイン実習	2通	6					3	1	兼1	
	知的財産権論	2後	2		1					兼1	
	アジア・マーケティング	3前	2							兼1	
	未来洞察による地域デザイン	3後	1.5		1					兼1	
	イノベーションマネジメント	4前	2		1					兼1	
	徳倫理と志向性	4後	2		1					兼1	
小計(9科目)	—	20.5	0	0	5	1	0	0	0	兼5	
科総目合	卒業研究制作	4通	4			11	4	0	0	0	0
	小計(1科目)	—	4	0	0	11	4	0	0	0	0
合計(76科目)	—	117	55	0	11	5	1	4	0	兼12	

卒業要件及び履修方法

基礎科目	必修科目	20単位
職業専門科目	実習科目	必修科目 26単位 選択科目 8単位以上(A~C群の内、1つを選択)
講義・演習科目	必修科目 46単位 選択科目 7.5単位以上(A~C群の内、1つを選択)	
展開科目	20.5単位	
総合科目	4単位	
以上、合計132単位以上を取得。		
※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。		
※2 A~C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。		
・AI戦略コースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「人工知能システム開発実習」「人工知能システム社会応用」 「人工知能サービスビジネス応用」 講義・演習科目「知的システム」「機械学習」「深層学習」 「データ解析」		
・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「IoTシステム開発実習」「IoTシステム社会応用」 「IoTサービスデザインビジネス応用」 講義・演習科目「センサ・アクチュエータ」「IoTネットワーク」 「スマートデバイスプログラミング」 「IoTシステムプログラミング」		
・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる		
実習科目「組込みシステム開発実習」「自動制御システム社会応用」 「ロボットサービスビジネス応用」 講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」		

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任手		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎科目	グローバルコミュニケーション	英語コミュニケーションⅠa	1前	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅠb	1後	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅡa	2前	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅡb	2後	1						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅢa	3前	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅢb	3後	1						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅣ	4前	1						1			兼1	
	小計(7科目)	—	11	0	0	0	0	0	0	1	0		兼1	
	科目スキュル	生活言語コミュニケーション論	1後	1										兼1
		小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0		兼1
	目倫理科	社会と倫理	1後	2										兼1
		小計(1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0		兼1
	基礎科目	資源としての文化	1前	2										兼1
		経済学入門	1前	2										兼1
		国際関係論	1後	2										兼1
		小計(3科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	0		兼3
	職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5		3	1						
			臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5		2	1	1	1				
			臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5		2	1	1	1				
地域共生ソリューション開発Ⅰ			3後	2		2	1							
地域共生ソリューション開発Ⅱ			4前	4		2	1							
小計(6科目)			—	26	0	0	7	2	2	2	0	0		
A実習科目		人工知能システム開発実習	2前	3			1							
人工知能システム社会応用	3前	3		1										
人工知能サービスビジネス応用	3後	2		1										
小計(3科目)	—	0	8	0	2	0	1	0	0	0				
B実習科目	IoTシステム開発実習	2前	3		1			1						
	IoTシステム社会応用	3前	3		1	1								
	IoTサービスデザインビジネス応用	3後	2		1	1								
	小計(3科目)	—	0	8	0	2	1	0	1	0	0			
C実習科目	組込みシステム開発実習	2前	3					1						
	自動制御システム社会応用	3前	3			1								
	ロボットサービスビジネス応用	3後	2		1							兼1		
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	1	0		兼1		
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			2								
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1								
	ソフトウェア開発基礎	1前	3									兼1		
	エレクトロニクス基礎	1前	3			1								
	コンピュータシステム	1前	2						1					
	情報数学	1後	2						1					
	線形代数	1後	2				1							
	解析学	1後	2						1					
	物理解析基礎	1後	2			1								
	組込みプログラミング	1後	3			1			1					
	Pythonプログラミング	1後	1.5			1								
	オペレーティングシステム	1後	1.5						1					
	確率統計論	2前	2					1						
	織形システム基礎	2前	2									兼1		
	計算科学	2前	1.5			1								
	電子回路演習	2前	1.5				1							
	データベース基礎と応用	2前	2											
	情報技術者倫理	2後	2									兼1		
	技術英語	3前	2					1						
	ソフトウェアシステム開発	3前	2			1			1					
	情報セキュリティ	3前	2			1								
	道徳と志向性	4後	2			1								
小計(22科目)	—	46	0	0	7	1	1	3	0			兼1		

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任手		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
基礎科目	グローバルコミュニケーション	英語コミュニケーションⅠa	1前	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅠb	1後	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅡa	2前	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅡb	2後	1						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅢa	3前	2						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅢb	3後	1						1			兼1	
		英語コミュニケーションⅣ	4前	1						1			兼1	
	小計(7科目)	—	11	0	0	0	0	0	1	0	0		兼1	
	科目スキュル	生活言語コミュニケーション論	1後	1										兼1
		小計(1科目)	—	1	0	0	0	0	0	0	0	0		兼1
	目倫理科	社会と倫理	1後	2										兼1
		小計(1科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0		兼1
	基礎科目	資源としての文化	1前	2										兼1
		経済学入門	1前	2										兼1
		国際関係論	1後	2										兼1
		小計(3科目)	—	6	0	0	0	0	0	0	0	0		兼3
	職業専門科目	実習科目	臨地実務実習Ⅰ	2通	5		3	1						
			臨地実務実習Ⅱ	3通	7.5		2	1	1	1				
			臨地実務実習Ⅲ	4通	7.5		2	1	1	1				
地域共生ソリューション開発Ⅰ			3後	2		2	1							
地域共生ソリューション開発Ⅱ			4前	4		2	1							
小計(6科目)			—	26	0	0	7	2	2	2	0	0		
A実習科目		人工知能システム開発実習	2前	3			1							
人工知能システム社会応用	3前	3		1										
人工知能サービスビジネス応用	3後	2		1										
小計(3科目)	—	0	8	0	2	0	1	0	0	0				
B実習科目	IoTシステム開発実習	2前	3		1			1						
	IoTシステム社会応用	3前	3		1	1								
	IoTサービスデザインビジネス応用	3後	2		1	1								
	小計(3科目)	—	0	8	0	2	1	0	1	0	0			
C実習科目	組込みシステム開発実習	2前	3					1						
	自動制御システム社会応用	3前	3			1								
	ロボットサービスビジネス応用	3後	2		1							兼1		
	小計(3科目)	—	0	8	0	1	1	0	1	0		兼1		
講義・演習科目	情報工学概論	1前	2			2								
	デザインエンジニアリング概論	1前	3			1								
	ソフトウェア開発基礎	1前	3									兼1		
	エレクトロニクス基礎	1前	3			1								
	コンピュータシステム	1前	2						1					
	情報数学	1後	2						1					
	線形代数	1後	2				1							
	解析学	1後	2						1					
	物理解析基礎	1後	2			1								
	組込みプログラミング	1後	3			1			1					
	Pythonプログラミング	1後	1.5			1								
	オペレーティングシステム	1後	1.5						1					
	確率統計論	2前	2					1						
	織形システム基礎	2前	2									兼1		
	計算科学	2前	1.5			1								
	電子回路演習	2前	1.5				1							
	データベース基礎と応用	2前	2											
	情報技術者倫理	2後	2									兼1		
	技術英語	3前	2					1						
	ソフトウェアシステム開発	3前	2			1			1					
	情報セキュリティ	3前	2			1								
	道徳と志向性	4後	2			1								
小計(22科目)	—	46	0	0	6	1	1	3	0			兼1		

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
職業専門科目	A 講義・演習科目	知的システム	2前	1.5					1			
		人工知能数学	2前	1.5	1							
		機械学習	2後	2					1			
		画像・音声認識	2後	2	1							
		深層学習	3前	2			1					
	自然言語処理	3前	1.5					1				
	小計(6科目)	—	0	10.5	0	2	1	0	2	0	0	0
	B 講義・演習科目	IoTネットワーク	2後	1.5		1						
		スマートデバイスプログラミング	2後	1			1					
		マイコンプログラミング	2後	1			1					
サーバ・ネットワーク		3前	1.5					1				
IoTシステムプログラミング		3前	2					1				
小計(5科目)	—	0	7	0	1	1	0	2	0	0	0	
群講義・演習科目C	材料力学・材料工学	2後	2		1							
	機械設計	2後	2		1							
	ロボット機構	3前	2		1							
	ロボット制御	3前	2		1							
小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	0	
群科講義・演習科目A・B	データ解析	3前	1.5					1				
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	1	0	0	1	0	0	
群科講義・演習科目B・C	制御工学基礎	2前	2		1							
	センサ・アクチュエータ	2前	2		1							
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	0	
展開科目	関西産業史	1前	1.5								兼1	
	経営学総論	1前	2								兼1	
	地域ビジネスネットワーク論	1後	1.5								兼1	
	地域共創デザイン実習	2通	6			2	1				兼1	
	知的財産権論	2後	2		1							
	アジア・マーケティング	3前	2								兼1	
	未来洞察による地域デザイン	3後	1.5		1							
	ビジネスモデルの革新	3後	2									
	イノベーションマネジメント	4前	2		1							
小計(9科目)	—	20.5	0	0	4	1	0	0	0	0	兼4	
科総目合	卒業研究制作	4通	4			10	3	0	0	0	0	
	小計(1科目)	—	4	0	0	10	3	0	0	0	0	
合計(76科目)	—	117	55	0	11	3	1	4	0	兼9		

卒業要件及び履修方法

基礎科目	必修科目	20単位
職業専門科目	実習科目	26単位
必修科目	選択科目	8単位以上(A~C群の内、1つを選択)
講義・演習科目	必修科目	46単位
必修科目	選択科目	7.5単位以上(A~C群の内、1つを選択)
展開科目	20.5単位	
総合科目	4単位	
以上、合計132単位以上を取得。		
※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。		
※2 A~C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。		
・AI戦略コースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「人工知能システム開発実習」「人工知能システム社会応用」		
「人工知能サービスビジネス応用」		
講義・演習科目「知的システム」「機械学習」「深層学習」		
「データ解析」		
・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「IoTシステム開発実習」「IoTシステム社会応用」		
「IoTサービスデザインビジネス応用」		
講義・演習科目「センサ・アクチュエータ」「IoTネットワーク」		
「スマートデバイスプログラミング」		
「IoTシステムプログラミング」		
・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる		
実習科目「組込みシステム開発実習」「自動制御システム社会応用」		
「ロボットサービスビジネス応用」		
講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」		

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	A 講義・演習科目	知的システム	2前	1.5					1		
		人工知能数学	2前	1.5	1						
		機械学習	2後	2					1		
		画像・音声認識	2後	2	1						
		深層学習	3前	2			1				
	自然言語処理	3前	1.5					1			
	小計(6科目)	—	0	10.5	0	2	1	0	2	0	0
	B 講義・演習科目	IoTネットワーク	2後	1.5		1					
		スマートデバイスプログラミング	2後	1			1				
		マイコンプログラミング	2後	1			1				
サーバ・ネットワーク		3前	1.5					1			
IoTシステムプログラミング		3前	2					1			
小計(5科目)	—	0	7	0	1	1	0	2	0	0	
群講義・演習科目C	材料力学・材料工学	2後	2		1						
	機械設計	2後	2		1						
	ロボット機構	3前	2		1						
	ロボット制御	3前	2		1						
小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	
群科講義・演習科目A・B	データ解析	3前	1.5					1			
	小計(1科目)	—	0	1.5	0	1	0	0	1	0	0
群科講義・演習科目B・C	制御工学基礎	2前	2		1						
	センサ・アクチュエータ	2前	2		1						
小計(2科目)	—	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
展開科目	関西産業史	1前	1.5								兼1
	経営学総論	1前	2								兼1
	地域ビジネスネットワーク論	1後	1.5								兼1
	地域共創デザイン実習	2通	6			2	1				兼1
	知的財産権論	2後	2		1						
	アジア・マーケティング	3前	2								兼1
	未来洞察による地域デザイン	3後	1.5		1						
	ビジネスモデルの革新	3後	2								
	イノベーションマネジメント	4前	2		1						
小計(9科目)	—	20.5	0	0	4	1	0	0	0	0	兼4
科総目合	卒業研究制作	4通	4			10	3	0	0	0	0
	小計(1科目)	—	4	0	0	10	3	0	0	0	0
合計(76科目)	—	117	55	0	11	4	1	3	0	兼10	

卒業要件及び履修方法

基礎科目	必修科目	20単位
職業専門科目	実習科目	26単位
必修科目	選択科目	8単位以上(A~C群の内、1つを選択)
講義・演習科目	必修科目	46単位
必修科目	選択科目	7.5単位以上(A~C群の内、1つを選択)
展開科目	20.5単位	
総合科目	4単位	
以上、合計132単位以上を取得。		
※1 実習の選択科目で選択した科目群と、講義・演習科目で選択した科目群は同一でなくてはならない。		
※2 A~C群それぞれに、必ず単位を取得すべき科目として「コースコア科目」を設定する。コースコア科目が未履修の場合、卒業要件を満たさない。		
・AI戦略コースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「人工知能システム開発実習」「人工知能システム社会応用」		
「人工知能サービスビジネス応用」		
講義・演習科目「知的システム」「機械学習」「深層学習」		
「データ解析」		
・IoTシステムコースでは以下7科目がコースコア科目となる。		
実習科目「IoTシステム開発実習」「IoTシステム社会応用」		
「IoTサービスデザインビジネス応用」		
講義・演習科目「センサ・アクチュエータ」「IoTネットワーク」		
「スマートデバイスプログラミング」		
「IoTシステムプログラミング」		
・ロボット開発コースでは以下6科目がコースコア科目となる		
実習科目「組込みシステム開発実習」「自動制御システム社会応用」		
「ロボットサービスビジネス応用」		
講義・演習科目「制御工学基礎」「機械設計」「ロボット機構」		

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。

・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。

(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・「英語コミュニケーションⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa」の専任教員等の配置を「准教授1、兼3」から「准教授1、兼1」に変更。
- ・基礎科目・グローバルコミュニケーション科目の小計を「准教授1、兼4」から「准教授1、兼1」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、「社会と倫理」の配当年次を「2後」から「1後」に変更。
- ・誤植修正のため「ロボットサービスビジネス応用」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1、兼1」に変更。
- ・誤植修正のため、職業専門科目・実習科目C群の小計を「教授1、准教授1、助教1」から「教授1、准教授1、助教1、兼1」に変更。
- ・「情報工学概論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応、誤植修正のため、「Pythonプログラミング」を「助教1」から「教授1」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、「オペレーティングシステム」を「空欄」から「助教1」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、新規科目（職業専門科目）として「線形システム基礎」（2年前期、2単位）を配置し、専任教員等の配置を「兼1」に変更。
- ・「データベース基礎と応用」の専任教員等の配置の「教授1」を削除。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、「情報技術者倫理」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に、配当年次を「3前」から「2後」に変更。
- ・「ソフトウェアシステム開発」の専任教員等の配置を「教授2、助教1」から「教授1、助教1」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、「徳倫理と志向性」を「展開科目」から「職業専門科目」に変更し、専任教員等の配置を「教授1」に変更。
- ・職業専門科目の講義・演習科目の小計を「科目数20、単位数42、教授7、准教授1、講師1、助教3、兼1」から「科目数22、単位数46、教授6、准教授1、講師1、助教3、兼1」に変更。
- ・「地域共創デザイン実習」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、兼2」から「教授2、准教授1、兼1」に変更。
- ・認可時の附帯事項への対応のため、新規科目（展開科目）として「ビジネスモデルの変革」（3年後期、2単位）を配置。
- ・展開科目の小計を「教授5、准教授1、兼5」から「教授4、准教授1、兼4」に変更。
- ・「卒業研究制作」の専任教員等の配置を「教授11、准教授3」から「教授10、准教授3」に変更。
- ・総合科目の小計を「教授11、准教授3」から「教授10、准教授3」に変更。
- ・合計を「合計74科目、必修112.5単位、選択55単位、教授12、准教授4、講師1、助教3、兼16」から「合計76科目、必修116.5単位、選択55単位、教授11、准教授4、講師1、助教3、兼10」に変更。
- ・卒業要件及び履修方法について、職業専門科目、講義・演習科目を「必修科目42単位」から「必修科目46単位」に変更。
- ・卒業要件及び履修方法について、「合計128単位以上を取得」から「合計132単位以上を取得」に変更。

【令和4年度】

- ・「英語コミュニケーションⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa」の専任教員等の配置を「准教授1、兼3」から「助教1、兼2」に変更。
- ・基礎科目・グローバルコミュニケーション科目の小計を「准教授1、兼1」から「助教1、兼2」に変更。
- ・「地域共生ソリューション開発Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授3、准教授1」に変更。
- ・「地域共生ソリューション開発Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授3、准教授1」に変更。
- ・職業専門科目・実習科目の小計を「教授7、准教授2、講師2、助教2」から「教授8、准教授2、講師2、助教2」に変更。
- ・「情報工学概論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に変更。
- ・「データベース基礎と応用」の専任教員等の配置に「教授1」を追加。
- ・職業専門科目・講義・演習科目の小計を「教授7、准教授1、講師1、助教3、兼1」から「教授8、准教授2、講師1、助教3、兼1」に変更。
- ・「画像・音声認識」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。
- ・職業専門科目・講義・演習科目A群の小計を「教授2、准教授1、助教2」から「教授3、准教授1、助教2」に変更。
- ・「地域共創デザイン実習」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、兼1」から「教授3、准教授1、兼1」に変更。
- ・「ビジネスモデルの変革」の専任教員等の配置に「兼1」を追加。
- ・展開科目の小計を「教授4、准教授1、兼4」から「教授5、准教授1、兼5」に変更。
- ・「卒業研究制作」の専任教員等の配置を「教授11、准教授3」から「教授12、准教授3」に変更。
- ・総合科目の小計を「教授11、准教授3」から「教授12、准教授3」に変更。
- ・合計を「合計74科目、必修112.5単位、選択55単位、教授11、准教授4、講師1、助教3、兼10」から「合計76科目、必修116.5単位、選択55単位、教授12、准教授3、講師1、助教4、兼12」に変更。

【令和5年度】

- ・「英語コミュニケーションⅠa、Ⅰb」の専任教員等の配置を「准教授1、兼3」から「助教1、兼2」に変更。
- ・「英語コミュニケーションⅡa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa」の専任教員等の配置を「准教授1、兼3」から「助教1、兼1」に変更。
- ・基礎科目・グローバルコミュニケーション科目の小計を「准教授1、兼1」から「助教1、兼2」に変更。
- ・「臨地実務実習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授1」から「教授2、准教授2」に変更。
- ・「臨地実務実習Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1、講師1、助教1」から「教授2、准教授2、講師1、助教1」に変更。
- ・「地域共生ソリューション開発Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授3、准教授2」に変更。
- ・「地域共生ソリューション開発Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授3、准教授2」に変更。
- ・「人工知能システム開発実習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・実習科目A群の小計を「教授1、准教授1」から「教授1、准教授2」に変更。
- ・「IoTシステム開発実習」の専任教員等の配置を「教授1、助教1」から「教授1、准教授1、助教1」に変更。
- ・「IoTシステム社会応用」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・「IoTサービスデザインビジネス応用」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・実習科目B群の小計を「教授2、准教授1、助教1」から「教授1、准教授2、助教1」に変更。
- ・「Pythonプログラミング」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・「計算科学」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・講義・演習科目の小計を「教授7、准教授1、講師1、助教3、兼1」から「教授7、准教授2、講師1、助教3、兼1」に変更。
- ・「機械学習」の専任教員等の配置を「助教1」から「准教授1、助教1」に変更。
- ・職業専門科目、講義・演習科目A群の小計を「教授2、准教授1、助教2」から「教授3、准教授2、助教2」に変更。
- ・「卒業研究制作」の専任教員等の配置を「教授11、准教授3」から「教授11、准教授4」に変更。
- ・総合科目の小計を「教授11、准教授3」から「教授11、准教授4」に変更。
- ・合計を「合計74科目、必修112.5単位、選択55単位、教授11、准教授4、講師1、助教3、兼10」から「合計76科目、必修116.5単位、選択55単位、教授11、准教授5、講師1、助教4、兼10」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
47 科目	27 科目	0 科目	74 科目	49 科目 [2]	27 科目 []	科目 []	76 科目 [2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{74} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	以下の大学、専修学校と 共用。	
	校舎敷地	0 m ²	3,300 m ²	0 m ²	3,300 m ²	大阪国際工科専門職大学 (収容定員：640人) (基準：6,400m ²)	
	運動場用地	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	国際ファッション専門職 大学 (収容定員：158人) (基準：1,580m ²)	
	小 計	0 m ²	3,300 m ²	0 m ²	3,300 m ²	大阪モード学園 1,490 (収容定員： 1,490 人) (基準-m ²)	
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	H A L 大阪 1,970 1,700 (収容定員： 1,700 人) (基準-m ²)	
	合 計	0 m ²	3,300 m ²	0 m ²	3,300 m ²	収容定員の訂正 (昼一昼 夜) (3) 専修学校の定員変更 (5)	
(2) 校 舎	専 用					以下の大学、専修学校と 共用。	
	4,671m ² 5,985m ² (2,838m ²)	8,058m ² 5,681m ² (5,681m ²)	12,565m ² 13,628m ² (16,775m ²)	25,294m ² (25,294m ²)	大阪国際工科専門職大学 4,671 (専用： 6,485 m ²) (基準：7,980m ²) 国際ファッション専門職 大学大阪ファッションク リエイション・ビジネス 学科 1,215 2,021 (専用： 2,201 m ²) (基準：1,169m ²) 大阪モード学園 4,317 (専用： 4,774 m ²) (基準：3,160m ²) H A L 大阪 5,406 (専用： 6,024 m ²) 4,970 (基準： 4,460 m ²) 17,279 基準合計： 16,169 m ² 誤植の訂正 (3) 専修学校の審査基準不適 格解消に伴う教室変更 (5)		
(3) 教 室 等	講 義 室	11室 5室	演 習 室 4室 9室	実験実習室 4室	情報処理学習施設 9室 5室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	
	専修学校の審査基準不適 格解消に伴う教室変更 (5)						
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 工科学部 情報工学科 デジタルエンタテインメント学科			室 数 33 室		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
	〇〇学部	37,944 [2,044] 32,426 (32,426) [1,938]	322 [67] (322 [67])	21 [21] (21 [21])	682 (682)	7,872 (7,149)	0 (0)
	計	37,944 [2,044] 32,426 (32,426) [1,938]	322 [67] (322 [67])	21 [21] (21 [21])	682 (682)	7,872 (7,149)	0 (0)
	図書は同居する学校と 共有する。 新規追加は電子書籍を 主体とする。 学生はポータルサイト 経由で時間の制約なく 個人のパソコン、ス マートホン等で電子書 籍をダウンロードし、 閲覧が可能。 教育環境の充実 (3)						
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	409.17 m ²		140		26,948		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
	0 m ²		トレーニングルーム 142.0m ²				
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度
	教員 1 人 当 り 研 究 費 等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,110千円	1,110千円
	共 同 研 究 費 等	1,600千円	1,600千円	設備購入費	1,068,277千円	184,317千円	0千円
	学 生 1 人 当 り	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次
	納 付 金	1,720千円	1,500千円	1,560千円	1,620千円	— 千円	— 千円
	学 生 納 付 金 以 外 の 維持 方法 の 概 要		収益事業・手数料収入・雑収入等				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪国際工科専門職大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
工科学部																		
情報工学科	4	120	-	480	情報工学士(専門職)	0.98	-	0.92	-	-	令和3年	大阪市北区梅田3-3-1						
デジタルエンタテインメント学科	4	40	-	160	デジタルエンタテインメント学士(専門職)	1.18	-	1.18	-	-	令和3年	大阪市北区梅田3-3-1						
大学全体	-	160	-	640	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<工科学部 情報工学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

【令和4年度】

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (副学長)	浅田 稔 <令和3年4月> 工学博士	専	教授 (副学長)	浅田 稔 <令和3年4月> 工学博士	専	教授 (副学長)	浅田 稔 <令和3年4月> 工学博士	専	教授 (副学長)	浅田 稔 <令和3年4月> 工学博士
		情報工学概論 徳倫理と志向性			情報工学概論 徳倫理と志向性			情報工学概論 徳倫理と志向性			情報工学概論 徳倫理と志向性
専	教授	西 壽巳 <令和3年4月> 工学博士	専	教授	西 壽巳 <令和3年4月> 工学博士	専	教授	西 壽巳 <令和3年4月> 工学博士			
		Pythonプログラミング 計算科学 臨地実務実習Ⅰ IoTシステム社会応用 卒業研究制作			Pythonプログラミング 計算科学 臨地実務実習Ⅰ IoTシステム社会応用 卒業研究制作			Pythonプログラミング 計算科学 臨地実務実習Ⅰ IoTシステム社会応用 卒業研究制作			
専	教授	村瀬 一之 <令和3年4月> Doctor of Philosophy, in Biomedical Engineering (アメリカ)	専	教授	村瀬 一之 <令和3年4月> Doctor of Philosophy, in Biomedical Engineering (アメリカ)	専	教授	村瀬 一之 <令和3年4月> Doctor of Philosophy, in Biomedical Engineering (アメリカ)	専	教授	村瀬 一之 <令和3年4月> Doctor of Philosophy, in Biomedical Engineering (アメリカ)
		人工知能数学 臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 卒業研究制作			人工知能数学 臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 卒業研究制作			人工知能数学 臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 卒業研究制作			人工知能数学 臨地実務実習Ⅰ 地域共創デザイン実習 卒業研究制作
専	准教授	中田 尚 <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	中田 尚 <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	中田 尚 <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	中田 尚 <令和3年4月> 博士(工学)
		人工知能システム開発実習 スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 卒業研究制作			人工知能システム開発実習 スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 卒業研究制作			人工知能システム開発実習 スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 卒業研究制作			人工知能システム開発実習 スマートデバイスプログラミング マイコンプログラミング 臨地実務実習Ⅰ 深層学習 卒業研究制作
専	准教授	ベセット アラン ジョセフ <令和3年4月> M.S.Ed. in TESOL (アメリカ)	専	准教授	ベセット アラン ジョセフ <令和3年4月> M.S.Ed. in TESOL (アメリカ)						
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ			英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ						
									専	准教授	吉田 武士 <令和5年4月> 博士(工学)
											人工知能システム開発実習 臨地実務実習Ⅰ 計算科学 Pythonプログラミング 機械学習 卒業研究制作
専	准教授	安田 新 <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	安田 新 <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	安田 新 <令和3年4月> 博士(工学)	専	准教授	安田 新 <令和3年4月> 博士(工学)
		電子回路演習 IoTシステム社会応用 IoTサービスデザインビジネス応用 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			電子回路演習 IoTシステム社会応用 IoTサービスデザインビジネス応用 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			電子回路演習 IoTシステム社会応用 IoTサービスデザインビジネス応用 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			電子回路演習 IoTシステム社会応用 IoTサービスデザインビジネス応用 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
専	講師	ザンルンゴ <令和3年4月> Dottore di ricerca in Fisica (イタリア)	専	講師	ザンルンゴ <令和3年4月> Dottore di ricerca in Fisica (イタリア)	専	講師	ザンルンゴ <令和3年4月> Dottore di ricerca in Fisica (イタリア)	専	講師	ザンルンゴ <令和3年4月> Dottore di ricerca in Fisica (イタリア)
		線形代数 確率統計論 技術英語 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			線形代数 確率統計論 技術英語 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			線形代数 確率統計論 技術英語 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ			線形代数 確率統計論 技術英語 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	助教	大原 誠 <令和3年4月> 博士(工学) コンピュータシステム 情報数学 ソフトウェアシステム開発 自然言語処理 サーバ・ネットワーク 臨地実務実習Ⅱ	専	助教	大原 誠 <令和3年4月> 博士(工学) コンピュータシステム オペレーティングシステム 情報数学 ソフトウェアシステム開発 自然言語処理 サーバ・ネットワーク 臨地実務実習Ⅱ	専	助教	大原 誠 <令和3年4月> 博士(工学) コンピュータシステム オペレーティングシステム 情報数学 ソフトウェアシステム開発 自然言語処理 サーバ・ネットワーク 臨地実務実習Ⅱ	専	助教	大原 誠 <令和3年4月> 博士(工学) コンピュータシステム オペレーティングシステム 情報数学 ソフトウェアシステム開発 自然言語処理 サーバ・ネットワーク 臨地実務実習Ⅱ
専	助教	富谷 昭夫 <令和3年4月> 博士(理学) 解析学 知的システム 機械学習 データ解析 臨地実務実習Ⅲ	専	助教	富谷 昭夫 <令和3年7月> 博士(理学) 解析学 知的システム 機械学習 データ解析 臨地実務実習Ⅲ	専	助教	富谷 昭夫 <令和3年7月> 博士(理学) 解析学 知的システム 機械学習 データ解析 臨地実務実習Ⅲ	専	助教	富谷 昭夫 <令和3年7月> 博士(理学) 解析学 知的システム 機械学習 データ解析 臨地実務実習Ⅲ
						専	助教	アリザデコラガ セイデメラサ <令和4年4月> 博士(学術) 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ	専	助教	アリザデコラガ セイデメラサ <令和4年4月> 博士(学術) 英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
実専	教授	志方 宣之 <令和3年4月> 博士(工学) デザインエンジニアリング概論 未来洞察による地域デザイン イノベーションマネジメント 卒業研究制作	実専	教授	志方 宣之 <令和3年4月> 博士(工学) デザインエンジニアリング概論 未来洞察による地域デザイン イノベーションマネジメント 卒業研究制作	実専	教授	志方 宣之 <令和3年4月> 博士(工学) デザインエンジニアリング概論 未来洞察による地域デザイン イノベーションマネジメント 卒業研究制作	実専	教授	志方 宣之 <令和3年4月> 博士(工学) デザインエンジニアリング概論 未来洞察による地域デザイン イノベーションマネジメント 卒業研究制作
実専	教授	馬場 博 <令和3年4月> 文学士 知的財産権論 情報技術者倫理 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作	実専	教授	馬場 博 <令和3年4月> 文学士 知的財産権論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作	実専	教授	馬場 博 <令和3年4月> 文学士 知的財産権論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作	実専	教授	馬場 博 <令和3年4月> 文学士 知的財産権論 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
									実専	准教授	安藤 達泰 <令和5年4月> 学士(工学) IoTシステム開発実習 IoTシステム社会応用 臨地実務実習Ⅱ IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ
実専	助教	原 秀樹 <令和3年4月> 工学士 組込みプログラミング オペレーティングシステム IoTシステム開発実習 組込みシステム開発実習 IoTシステムプログラミング	実専	助教	原 秀樹 <令和3年4月> 工学士 組込みプログラミング IoTシステム開発実習 組込みシステム開発実習 IoTシステムプログラミング	実専	助教	原 秀樹 <令和3年4月> 工学士 組込みプログラミング IoTシステム開発実習 組込みシステム開発実習 IoTシステムプログラミング	実専	助教	原 秀樹 <令和3年4月> 工学士 組込みプログラミング IoTシステム開発実習 組込みシステム開発実習 IoTシステムプログラミング
実(研)	教授(学科長)	味戸 克裕 <令和3年4月> 博士(工学) IoTシステム開発実習 地域共生ソリューション開発Ⅰ IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作	実(研)	教授(学科長)	味戸 克裕 <令和3年4月> 博士(工学) IoTシステム開発実習 地域共生ソリューション開発Ⅰ IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作	実(研)	教授(学部長)	味戸 克裕 <令和3年4月> 博士(工学) 情報工学概論 IoTシステム開発実習 地域共生ソリューション開発Ⅰ IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作	実(研)	教授(学部長)	味戸 克裕 <令和3年4月> 博士(工学) 情報工学概論 IoTシステム開発実習 地域共生ソリューション開発Ⅰ IoTサービスデザインビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作
実(研)	教授	木村 和喜 <令和3年4月> 博士(工学) 制御工学基礎 材料力学・材料工学 機械設計 地域共創デザイン実習 卒業研究制作	実(研)	教授	木村 和喜 <令和3年4月> 博士(工学) 制御工学基礎 材料力学・材料工学 機械設計 地域共創デザイン実習 卒業研究制作	実(研)	教授	木村 和喜 <令和3年4月> 博士(工学) 制御工学基礎 材料力学・材料工学 機械設計 地域共創デザイン実習 卒業研究制作	実(研)	教授	木村 和喜 <令和3年4月> 博士(工学) 制御工学基礎 材料力学・材料工学 機械設計 地域共創デザイン実習 卒業研究制作
						実(研)	教授	佐川 浩彦 <令和4年10月> 博士(工学) 情報工学概論 地域共創デザイン実習 画像・音声認識 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作	実(研)	教授	佐川 浩彦 <令和4年10月> 博士(工学) 情報工学概論 地域共創デザイン実習 画像・音声認識 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等									
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
実(研)	教授	清水 直文 <令和3年4月> 博士(工学)									
		エレクトロニクス基礎 物理解析基礎 センサ・アクチュエータ IoTネットワーク 臨地実務実習Ⅰ 卒業研究制作			エレクトロニクス基礎 物理解析基礎 センサ・アクチュエータ IoTネットワーク 臨地実務実習Ⅰ 卒業研究制作			エレクトロニクス基礎 物理解析基礎 センサ・アクチュエータ IoTネットワーク 臨地実務実習Ⅰ 卒業研究制作			エレクトロニクス基礎 物理解析基礎 センサ・アクチュエータ IoTネットワーク 臨地実務実習Ⅰ 卒業研究制作
実(研)	教授	張 毅波 <令和3年4月> 博士(工学)									
		ソフトウェアシステム開発 情報セキュリティ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			ソフトウェアシステム開発 情報セキュリティ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 情報セキュリティ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作			ソフトウェアシステム開発 情報セキュリティ 臨地実務実習Ⅱ 臨地実務実習Ⅲ 卒業研究制作
実(研)	教授	中村 幸博 <令和3年4月> 博士(工学)	実(研)	教授	中村 幸博 <令和3年4月> 博士(工学)	実(研)	教授 (学 科 長)	中村 幸博 <令和3年4月> 博士(工学)	実(研)	教授 (学 科 長)	中村 幸博 <令和3年4月> 博士(工学)
		ロボット機構 ロボット制御 地域共生ソリューション開発Ⅰ ロボットサービスビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作			ロボット機構 ロボット制御 地域共生ソリューション開発Ⅰ ロボットサービスビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作			ロボット機構 ロボット制御 地域共生ソリューション開発Ⅰ ロボットサービスビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作			ロボット機構 ロボット制御 地域共生ソリューション開発Ⅰ ロボットサービスビジネス応用 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作
実(研)	教授	林越 正紀 <令和3年4月> 博士(工学)									
		情報工学概論 画像・音声認識 人工知能システム社会応用 人工知能サービスビジネス応用 卒業研究制作			情報工学概論 画像・音声認識 人工知能システム社会応用 人工知能サービスビジネス応用 卒業研究制作			情報工学概論 画像・音声認識 人工知能システム社会応用 人工知能サービスビジネス応用 卒業研究制作			情報工学概論 画像・音声認識 人工知能システム社会応用 人工知能サービスビジネス応用 卒業研究制作
実(研)	教授 (学 部 長)	森原 一郎 <令和3年4月> 工学修士									
		情報工学概論 データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 卒業研究制作			情報工学概論 データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 卒業研究制作			情報工学概論 データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 卒業研究制作			情報工学概論 データベース基礎と応用 ソフトウェアシステム開発 卒業研究制作
実(研)	准教授	小泉 智史 <令和3年4月> 博士(工学)									
		地域共創デザイン実習 自動制御システム社会応用 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作			地域共創デザイン実習 自動制御システム社会応用 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作			地域共創デザイン実習 自動制御システム社会応用 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作			地域共創デザイン実習 自動制御システム社会応用 地域共生ソリューション開発Ⅰ 地域共生ソリューション開発Ⅱ 卒業研究制作
兼任	教授	李 春美 <令和3年4月> 博士(文学)									
		英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ			英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ			英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ			英語コミュニケーションⅠa 英語コミュニケーションⅠb 英語コミュニケーションⅡa 英語コミュニケーションⅡb 英語コミュニケーションⅢa 英語コミュニケーションⅢb 英語コミュニケーションⅣ
兼任	教授	山口 尚 <令和3年4月> 商学士									
		地域共創デザイン実習			地域共創デザイン実習			地域共創デザイン実習			地域共創デザイン実習
兼任	講師	福田 一史 <令和3年4月> 博士(学術)									
		資源としての文化 アジア・マーケティング			資源としての文化 アジア・マーケティング			資源としての文化 アジア・マーケティング			資源としての文化 アジア・マーケティング
兼任	助教	北川 淳一 <令和3年4月> 修士(メディア・コンテンツ)									
		地域共創デザイン実習			地域共創デザイン実習			地域共創デザイン実習			地域共創デザイン実習
兼任	講師	岩瀬 泰弘 <令和3年4月> 博士(経営学)									
		経済学入門 経営学総論			経営学総論			経営学総論			経営学総論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 年月 <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
			兼任	講師	日向 浩幸 <令和3年4月> 経済学修士			日向 浩幸 <令和3年4月> 経済学修士			日向 浩幸 <令和3年4月> 経済学修士
					経済学入門			経済学入門			経済学入門
兼任	講師	奥井 ひかり <令和4年4月> 修士(地域研究)									
					社会と倫理						
			兼任	講師	梨木 昭平 <令和3年9月> 博士(臨床教育学)			梨木 昭平 <令和3年9月> 博士(臨床教育学)			梨木 昭平 <令和3年9月> 博士(臨床教育学)
					社会と倫理			社会と倫理			社会と倫理
兼任	講師	久保田 ゆかり <令和3年4月> 博士(文学)	兼任	講師	久保田 ゆかり <令和3年4月> 博士(文学)						
					国際関係論						国際関係論
兼任								井上 尚之 <令和4年10月> 博士(学術)			井上 尚之 <令和4年10月> 博士(学術)
								国際関係論			国際関係論
兼任	講師	谷川 明代 <令和3年4月> 学士(文学)									
											英語コミュニケーションIa 英語コミュニケーションIIa 英語コミュニケーションIIIb
兼任	講師	遠田 勝 <令和3年4月> 文学修士									
											英語コミュニケーションIa 英語コミュニケーションIb 英語コミュニケーションIIa 英語コミュニケーションIIb 英語コミュニケーションIIIa 英語コミュニケーションIIIb 英語コミュニケーションIV
兼任	講師	西元 照幸 <令和3年4月> 芸術学士	兼任	講師	西元 照幸 <令和3年4月> 芸術学士						
					関西産業史 地域ビジネスネットワーク論						関西産業史 地域ビジネスネットワーク論
兼任	講師	榎井 隆治 <令和3年4月> 専門学校卒	兼任	講師	榎井 隆治 <令和3年4月> 専門学校卒						
					ソフトウェア開発基礎 ロボットサービスビジネス応用 織形システム基礎 情報技術者倫理						ソフトウェア開発基礎 ロボットサービスビジネス応用 織形システム基礎 情報技術者倫理
兼任	講師	岩井 正隆 <令和4年10月> 博士(工学)	兼任	講師	岩井 正隆 <令和4年10月> 博士(工学)						
					織形システム基礎 情報技術者倫理						織形システム基礎 情報技術者倫理

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	本橋 香 <令和3年4月> 博士(文学)									
		英語コミュニケーションIb 英語コミュニケーションIIb 英語コミュニケーションIIIa 英語コミュニケーションIV									
兼任	講師	吉村 誠 <令和3年4月> 文学士	兼任	講師	吉村 誠 <令和3年4月> 文学士	兼任	講師	吉村 誠 <令和3年4月> 文学士	兼任	講師	吉村 誠 <令和3年4月> 文学士
		生活言語コミュニケーション論			生活言語コミュニケーション論			生活言語コミュニケーション論 関西産業史			生活言語コミュニケーション論 関西産業史

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**履修時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・助教（富谷昭夫）新型コロナウイルスの影響で入国が難しく就任日変更。
- ・教授（馬場博）付帯事項対応のため、「情報技術者倫理」を削除（樹井隆治）
- ・助教（原秀樹）付帯事項対応のため、「オペレーティングシステム」を削除（大原誠、令和3年度第2回AC教員審査済）
- ・教授（森原一郎）死去のため辞任。R4開講の2科目（「情報工学概論」「データベース基礎と応用」）については、後任として専任教員2名を令和4年第1回AC教員審査に提出済。（文部科学省大学設置室に事前相談済）
- ・兼任教員（北川淳一）一身上の都合により就任辞退。
- ・兼任教員（岩瀬泰弘）授業負担軽減のため、担当科目を変更（日向浩幸）。
- ・兼任教員（奥井ひかり）一身上の都合により就任辞退（梨木昭平）。
- ・兼任教員（谷川明代）一身上の都合により就任辞退（李春美）。
- ・兼任教員（遠田勝）一身上の都合により就任辞退（ベセット アラン ジョセフ）。
- ・兼任教員（樹井隆治）1科目追加（線形システム基礎）。
- ・兼任教員（本橋香）一身上の都合により就任辞退（李春美）。

【令和4年度】

- ・准教授（ベセット アラン ジョセフ）一身上の都合により辞任のため、7科目（英語コミュニケーションⅠa、英語コミュニケーションⅠb、英語コミュニケーションⅡa、英語コミュニケーションⅡb、英語コミュニケーションⅢa、英語コミュニケーションⅢb、英語コミュニケーションⅣ）担当として助教（アリザテコラガ セイデメラサ、令和3年第4回AC教員審査済）を補充。
- ・専任教員（味戸克裕）1科目追加（情報工学概論）。
- ・6科目（情報工学概論、地域共創デザイン実習、画像・音声認識、地域共生ソリューション開発Ⅰ、地域共生ソリューション開発Ⅱ、卒業研究制作）の担当として専任教員（佐川浩彦、令和4年第1回AC教員審査済）を補充。
- ・専任教員（張毅波）1科目追加（データベース基礎と応用）。
- ・兼任教員（久保田ゆかり）一身上の都合により辞任（井上尚之）。
- ・専任教員の負担軽減のため、兼任教員（小川佳代）を追加（英語コミュニケーションⅠa、英語コミュニケーションⅠb）。
- ・兼任教員（西元照幸）一身上の都合により辞任（関西産業史：吉村誠、地域ビジネスネットワーク論：泉谷和昭）。
- ・兼任教員（泉谷和昭）1科目追加「ビジネスモデルの変革」。
- ・兼任教員（樹井隆治）授業負担軽減のため、担当科目を変更（岩井正隆）。

【令和5年度】

- ・教授（西壽巳）一身上の都合により辞任のため、5科目（Pythonプログラミング、計算科学、臨地実務実習Ⅰ、IoTシステム社会応用、卒業研究制作）の担当として准教授2名（吉田武史・安藤達泰、令和4年第4回AC教員審査済）を補充。
- ・6科目（人工知能システム開発実習、臨地実務実習Ⅰ、計算科学、Pythonプログラミング、機械学習、卒業研究制作）の担当として准教授（吉田武史、令和4年第4回AC教員審査済）を補充。
- ・6科目（IoTシステム開発実習、IoTシステム社会応用、臨地実務実習Ⅱ、IoTサービスデザインビジネス応用、地域共生ソリューション開発Ⅰ、地域共生ソリューション開発Ⅱ）の担当として准教授（安藤達泰、令和4年第4回AC教員審査済）を補充。
- ・兼任教員（小川佳代）一身上の都合により辞任（木下実紀）。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
10	5	4	2
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一及び第三十六条、専門職短期大学設置基準別表第一及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
12	4	1	3	20	0	11	5	1	4	21	0
(12)	(4)	(1)	(3)	(20)	(0)						
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
9	3	8	0			9	4	8	0		
(9)	(3)	(8)	0								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
11	5	1	4	21	0	11	5	1	4	21	0
[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
9	4	8	0			9	4	8	0		
[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{20} = \boxed{105} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{21} = \boxed{14.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							該当なし			
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	森原 一郎	R3.12	必修	情報工学概論	①	R3.12 本人死去のため（4）			
				必修	データベース基礎と応用	①				
				必修	ソフトウェアシステム開発	①				
				必修	卒業研究制作	①				
2	准教授	Bessette, Alan Joseph	R4.3	必修	英語コミュニケーションⅠa	①	R4.3 一身上の都合のため（4）			
				必修	英語コミュニケーションⅠb	①				
				必修	英語コミュニケーションⅡa	①				
				必修	英語コミュニケーションⅡb	①				
				必修	英語コミュニケーションⅢa	①				
				必修	英語コミュニケーションⅢb	①				
				必修	英語コミュニケーションⅣa	①				
				必修	英語コミュニケーションⅣb	①				
3	教授	西 壽巳	R5.3	必修	Pythonプログラミング	①	R5.3 一身上の都合のため（5）			
				必修	計算科学	①				
				必修	臨地実務実習Ⅰ	①				
				必修	IoTシステム社会応用	①				
				必修	卒業研究制作	①				
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
3	人	必修	16	科目	必修	16	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	16	科目	計	16	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)			後任補充状況の集計(E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
3 人	必修	16 科目	必修	16 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	16 科目	計	16 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{20} = \boxed{15} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
						該当なし		
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員辞任について、当該専任教員(番号1)は本人死去によるもので、当該専任教員(番号2・3)は教員の諸事情によるものとしてやむを得ないと大学側で判断した。
 交代の専任教員確保については、申請書に記載したとおり「公募により広く適任者を求め、科目に適した教員を公正な審査にて採用する」に準じ、本学の採用ホームページだけではなく民間事業者も利用した公募を開始している。
 当該専任教員(番号1)は必修科目を4科目を担当しており、その後任について、2つの必修科目については既に就任済の専任教授2名を後任として追加している。(令和4年第1回AC教員審査済)。残りの必修科目についても、交代の専任教員(令和4年第2回AC教員審査済み)を補充して追加している。
 当該専任教員(番号2)は7つの必修科目を担当しており、交代の専任教員(令和4年第1回AC教員審査済み)を補充して追加している。
 当該専任教員(番号3)は5つの必修科目を担当しており、交代の専任教員(令和4年第4回AC教員審査済み)を2名補充して追加している。
 当該専任教員(番号1)については、死去した時点で文部科学省大学設置室に報告・相談しており、当該専任教員(番号2・3)はすでに教員交代・補充が実施できており、また学生への周知も実施済みであり、今年度に関しては影響ない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
<p>認可時 (令和3年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、充実した教育研究活動を行い、さらにその水準を向上させるため、下記1～5の内容を実施した。今後も継続して実施していく。</p> <p>1. 開学に向けて開催してきた教員集会を、開学後も継続的に開催している。教員集会は、常時情報工学科・デジタルエンタテインメント学科合同で開催し、学部全体の情報共有の場としている。また教員集会では教員のFD発表の機会を設定し、学科を超えた学術における意見交流を図っている。</p> <p>2. 教員集会に加え、学科別の活動も継続して実施している。授業運営にまつわる課題を学科ごとで集約し解決に努め、その内容を教員集会にフィードバックを行っている。また学科に特化した専門性の高い研究の共有の場としても活用している。</p> <p>3. 開学時から充足した各委員会においては、開学後も教員が主体となり定期的な開催をおこなっている。今後も各委員会での決定事項を滞りなく情報発信し、速やかな実行を継続する。</p> <p>【実施状況（令和4年度）】 教授会 12回 教員集会 10回 教務委員会 15回 学生委員会 5回 キャリア委員会 17回 研究推進委員会 8回</p> <p>4. さらなる充実した教育研究活動の一環として、ICT・ロボット技術を駆使したビジネスプランを考案し、その発表の場としてのビジネスプレゼン大会を授業時間外で実施した。審査には外部有識者の招聘を行い、学生の知識・スキルの向上へとつなげることができた。今後も同様のイベントを開催予定である。 (3) (4) (5)</p> <p>5. 令和5年度は職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らしたさらなる教育研究活動の充実とその水準の向上のため、正規の授業以外にも、特に学修意欲が高く指導を希望する学生に個別に教育研究を行った。結果、外部が主催する2つのコンテストで入賞した。 1つめは東日本電信電話株式会社が主催する日本の大学院・大学・高等専門学校・短期大学・専門学校・高等学校等に在籍する学生を対象としたプログラミングコンテスト「ALGORI（アルゴリ）」において、本学の学生が優勝した。 https://www.iput.ac.jp/osaka/eyes/13834/ 2つ目は学生向けビジネスコンテスト運営団体【Business Contest KING 実行委員会】が運営するビジネスコンテスト「Winter KING 2022」において、本学の学生が所属するチームが優勝した。 https://www.iput.ac.jp/osaka/eyes/13225/ 今後も、本学のアドミッション・ポリシーにある通り、意欲的な学修には特に積極的に支援を行っていく。(5)</p>	<p>設置計画の確実な履行のため、教務委員会、学生委員会、キャリア委員会等の各種委員会により設置の趣旨・目的を踏まえた運用ルールの検討・定着を図り、それを周知・共有するための全専任教員及び職員が出席する教授会・教員集会を月2回以上の頻度で行った。同様に、研究推進委員会等の委員会を通して、教育・研究の水準向上を図るための施策を展開した。これらの運用体制は今後も継続していく。 また、FD・SD活動を継続的に実施し、研修体制の充実を図っていく。(3) (4) (5)</p> <p>履行済</p>

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・別の大学として3校を設置する趣旨・理由の一つとして、「産業界・地域との密接な連携」を挙げるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに地域性を掲げ、関西地方の産業特性や課題等を踏まえた教育課程を編成している旨説明がなされているが、各大学の差異がより明確となるよう、入学希望者等に対して、本学が有する教育上の特色等を周知徹底すること。</p>	<p>各大学の差異がより明確となるように、かつ、入学希望者に対して、本学が有する教育上の特色などの周知を徹底するために以下を実施した(3)(4)(5)</p> <p>1. 大学ホームページ上での大学の差異に関する周知の徹底 大学の差異が最も明確に表れているのは、当該意見にもあるように教育課程の編成である。そこで、三大学ともに教育課程の編成について公開することで教育課程の差異が入学検討者に対してのみならず学外の方からもわかるように周知している。なお、各大学のパンフレットにも同教育課程の説明を掲載している。(資料⑦) また、各大学ともに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを公表しており、電話相談および入学説明会参加時にホームページを改めて見ていただくように案内し、3大学の差異および本学の特色についての理解を促していった。(3)</p> <p>2. 入学説明会での大学の差異に関する周知の徹底 入学希望者に対して大学の差異について周知を徹底するために、入学説明会の資料を各校独自に作成、特に教育課程についての説明などについて注力することで、周知徹底を行った。本学では、そこを周知できる副学長等が継続して実際に説明をすることで対応した。(4)</p> <p>3. 開学3年目はホームページを刷新し、内容の充実を図るのは勿論、「産業界・地域との密接な連携」についてさらに強化するため、実際に地域との交流を通じた授業を取り上げ広報活動を行った。 例えば、2年次に企業・団体と連携し、地域の課題解決に取り組むことを目的とした実習授業「地域共創デザイン実習」において、一般社団法人i-RooB0 Network Forumから与えられた課題を本学の学生が取り組み、結果、大阪咲洲ATC(アジア太平洋トレードセンター)で開催された「ATCロボットストリート」にて、小中学生を対象とした“未来をつくるテクノロジー体験&ワークショップ”を実施。学生が主体となり、ワークショップの進行から子供たちへのレクチャーまで一貫して行ったため、これらについて記事にして社会に発信をした (実際のURL: https://www.iput.ac.jp/osaka/eyes/12850/) (5)</p>	<p>履行済</p>
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・本学の学長は、東京国際工科専門職大学の学長が兼務するため、自らが掲げる「変化に柔軟に対応できる組織・体制」を確実に構築し、離れた地域の2大学においても、学長が十分にリーダーシップを発揮し、自らの責任の下、最終決定権を行使し、大学のガバナンスが適切に機能するよう努めること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、学長が十分にリーダーシップを発揮し、自らの責任の下、最終決定権を行使し、大学のガバナンスが適切に機能するよう努めている。</p> <p>開学前から(暫定)大学評議会を実施することで、学長のガバナンスが開学してすぐに機能するように努め、さらに開学後も以下の通り実施している。兼務している東京国際工科専門職大学との校務と同時並行であり、ガバナンスも適切に機能していると考え。</p> <p>【実施状況】 大学評議会 令和2年度(10~3月開学前):14回 令和3年度:22回(3) 令和4年度:21回(4) 令和5年度(5/1時点):2回(5)</p>	<p>履行済</p>

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	<p>・教育課程連携協議会の適切な運用等により、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づき、時宜にかなった地域の産業特性や課題等を踏まえた教育課程が、将来にわたって持続的かつ効果的に編成されるとともに、係る教育水準を一層向上させるよう努めること。特に、関西地方の産業特性の一つとして挙げている「アジアとのつながりの深さ」に関連した教育内容の更なる充実を図ること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、加えて他方遵守事項も加味し、展開科目に新規科目を配した。以下、詳細を記す。</p> <p>関西地方の産業特性の一つとして挙げている「アジアとのつながりの深さ」に関連した教育内容の更なる充実を図るため、展開科目区分の三年次後期に「ビジネスモデルの変革」という新規科目を配することで対応した。例えば、2022年春入社の新卒採用で、パナソニックや塩野義製薬、NTT西日本等の関西を代表するような企業がデジタルトランスフォーメーションに必要な人材の採用枠を設ける動きが広がっていたり、日本政府（経済産業省）も新興国企業との連携による新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進している事実がある。</p> <p>そこで、本学ではデジタルビジネスのフレームワークの違いによる戦略、社会や価値観の変容に合わせたビジネスモデルの変革へのデジタルトランスフォーメーションマネジメントといったことを学ぶ科目を配することで対応する。エビデンスとして資料⑧に当該科目のシラバス（案）を記す。</p> <p>(3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>
認 可 時 (令和3年)	<p>・「地域共生ソリューション開発Ⅱ」について、「卒業研究制作」と配当年次が重なっていることから、両授業科目における教育効果が十分に得られるよう、適切な履修上の配慮を払うとともに、必要に応じて、体系的に留意した上で、「地域共生ソリューション開発Ⅰ・Ⅱ」の配当年次の見直しを行うこと。（工科学部情報工学科）</p>	<p>説明が不足していたため、詳細を説明する。</p> <p>「地域共生ソリューション開発Ⅰ・Ⅱ」はわかりやすく伝えればチームで行う最後の総まとめ、言い換えれば「チームでの卒業研究制作」にあたる授業であり、個人として総まとめとなる「卒後研究制作」とある程度の期間並行して「卒業研究制作」を進めることが本学は重要であると考えている。</p> <p>なぜならば、研究（つまり本学でいう卒業研究制作）のスタートは研究領域の深堀と具体的研究テーマの選定であり、ここには多くの時間を割くのが一般的であるが、本学は専門職大学であるから、従来のように所属する教授の研究領域に依存する学問の追及を進めるテーマではなく、設置の趣旨書に記載した通り、社会との接点を重要視してテーマを選定する必要があり、それを効果的に進めるためには、実際に社会との接点を学生自身が持っていることの方がいいことは明らかである。よって、「地域共生ソリューション開発Ⅱ」が「卒業研究制作」3か月間だけ並行して進むことに意義があると考えます。</p> <p>一方、ご指摘の通り多くの時間が「卒業研究制作」の学修と同時並行であることは十分な効果を得られなくなる可能性があり、履修上の配慮を行うべきであるが、既に配慮を行っている。なぜならば「地域共生ソリューション開発Ⅱ」はクォーターで進むように配慮し6月で完了する授業であるから、卒業研究制作とは半年ではなく三ヶ月のみしか並行で学修は進まない。よって、学生が卒業研究制作のテーマを深堀し選定して実験を進めるころには「地域共生ソリューション開発Ⅱ」の授業は終わっているため問題ないと考えます。</p> <p>次に、当該ご指摘に伴い、全体的な前倒しを検討したが、本学は専門職大学であり、どうしても1コマ2単位の「講義」ではなく1コマ1単位の「演習」・「実習」が多くなるため、全体的に授業コマ数が多くなり、かつ他の遵守事項によって授業科目が増えたり前倒しがあったことにより、どのコースにおいても3年次前期で15コマ/週、後期で14コマ/週の授業が存在し、2年次はさらに週当たりのコマ数が多く、1年次においてはコマ数が減少するものの、講義科目が多く年間の履修単位数が必修で42単位を超えるため、これ以上の前倒しは困難と考える。</p> <p>これらのことから、貴重なご意見を頂戴したが「地域共生ソリューション開発Ⅰ・Ⅱ」と「卒業研究制作」は「地域共創デザイン実習Ⅱ」をクォーター期間で進める従来通りの予定で進めることが適切と考える。</p> <p>(3) (4) (5)</p>	<p>履行済</p>

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・「カリキュラム標準 J17 コンピュータ科学領域 (J17-CS)」の各項目に対応した教育内容について、その習熟度が100%となっていない項目に係る教育は必修・選択必修科目以外で扱っているとの説明がなされているが、シラバス等に鑑みると、例えば、 「2.1.9. Intelligent Systems (IS) 知的システム」や「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」に対応する教育内容が不十分であるなど、十分な習熟度を得られないことが懸念されることから、J17-CSと授業科目との対応関係及び教育内容を網羅的に点検した上で、各項目に係る習熟度を適切に担保すること。(工科学部情報工学科)</p> <p style="text-align: right;">【認可】 遵守事項</p>	<p>当該遵守事項を受け、既存科目の授業計画を修正し対応する。以下、詳細を記す。</p> <p>先ず「2.1.9. Intelligent Systems (IS) 知的システム」については1年次後期の「Pythonプログラミング」で補うこととした。具体的には探索アルゴリズムやデータ解析、分類タスク、ニューラルネットワーク等を扱う回を増やすことで対応した。それに伴い前の授業の中身の精査も合わせて行った。知的システムの補強に強く関係する部分について下線を引いたシラバスを添付する。(資料⑨-1)</p> <p>次に「2.1.15. Programming Languages (PL) プログラミング言語」については1年次前期の「ソフトウェア開発基礎」で補うこととした。具体的にはコンパイラやプログラムの実行のプロセス、及び関数型プログラミング等を扱う回を増やすことで対応した。それに伴い前の授業の中身の精査も合わせて行った。プログラミング言語の補強に強く関係する部分について下線を引いたシラバスを添付する。(資料⑨-2)</p> <p>その他、残りの内容は2年次から4年次の実習科目で習熟を担保している。(資料⑮)</p> <p>・2年次のカリキュラムではコース別に「人工知能システム開発実習」、「IoTシステム開発実習」、「組み込みシステム開発実習」の科目において、各コースで対象とする専門領域は異なるものの、プログラミングに関連した知識・技術の習熟を図る。具体的にはJ17-CSの中の「アルゴリズムと計算量」、「アーキテクチャと構成」、「ソフトウェア開発基礎」、「ソフトウェア工学」、「離散構造」の一部について学ぶ。</p> <p>・3年次前期のカリキュラムではコース別に「人工知能システム社会応用」、「IoTシステム社会応用」、「自動制御システム社会応用」の科目において、各コースで対象とする専門領域は異なるものの、アプリケーション開発に関連した知識・技術、具体的にはJ17-CSの中の「ヒューマンコンピュータインタラクション」、「OS」、「ソフトウェア工学」、「システム基礎」の一部について学ぶ。</p> <p>・3年次後期のカリキュラムではコース別に「人工知能サービスビジネス応用」、「IoTサービスデザインビジネス応用」、「ロボットサービスビジネス応用」の科目において、各コースで対象とする専門領域は異なるものの、セキュリティや信頼性に関連した知識・技術、具体的にはJ17-CSの中の「情報セキュリティ」、「ソフトウェア工学(信頼性)」の一部について学ぶ。</p> <p>・3年次後期から4年次前期では全コース合同で、「地域共生ソリューション開発I」、「地域共生ソリューション開発II」において比較的大きなシステムを分担して制作するにおいて、複数の要素が連携して動作するために必要な知識、具体的にはJ17-CSの中の「並列分散」の一部について学ぶ。</p> <p>教育内容の変更に伴い「Pythonプログラミング」について、令和3年度第2回のAC教員審査済である。(3) (4) (5)</p> <p style="text-align: right;">履行済</p>	
<p>認 可 時 (令和3年)</p>	<p>・「情報技術者倫理」の配当年次が3年前期となっているが、本学の養成する人材像や教育課程等に鑑みると、より早期に当該授業科目を履修した上で、情報工学に係る各授業科目を体系的に履修することが必要と考えられることから、教育課程の体系性を踏まえた上で、「情報技術者倫理」の配当年次をより早期に改めること。</p> <p style="text-align: right;">【認可】 遵守事項</p>	<p>当該遵守事項に伴い、「情報技術者倫理」の配当年次を半年前倒しの2年次後期に、それに伴い、2年次後期の「社会と倫理」を1年次後期に前倒しすることで対応する。</p> <p>当該変更については、各種HP、パンフレットなどにも変更を反映し入学生及び入学検討者等にも周知済みである。(3) (4) (5)</p> <p style="text-align: right;">履行済</p>	

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	<p>・ 両学科における養成する人材像等の違いを踏まえ、それぞれに求められる倫理観の涵養(かんよう)に資する教育の更なる充実を図ること。</p>	<p>当該遵守事項並びに他方教育課程の指摘や教育課程連携協議会の指摘を受けキャリアサポート委員会と教務委員会にまたがるワーキンググループの設置した。詳細を以下に記す。</p> <p>当該意見にもあるように、倫理観の涵養を求められていることや、他遵守事項などで指摘を受けているように教育課程の過密を避けながら、効果的に教育課程に組み込む必要があることから、本学では、実習の実施タイミング前中後で、学生自身が、自主的に学ぶということの促進となるようなコンテンツの制作や補講授業実施することとした。これを具体的に進めるために、これらを実際に担当するキャリアサポート委員会と教務委員会にまたがるワーキンググループの設置し教育の更なる充実を図っている。(3)(4)</p> <p>令和4年度は本学初となる臨地実務実習が両学科とも開講する為、実習直前に特別指導として独立行政法人に所属する外部講師を招き「実習先の会社で取得した情報の扱い」という題目で特別講義を行うことで、教育の更なる充実を努めた。(5)</p>	履行済
認 可 時 (令和3年)	<p>・ 数学及び物理に係る教育について、一部の授業科目に多くの内容を集約していることから、本学の養成する人材像やディプロマ・ポリシーに照らして、体系的を踏まえた上で十分な教育効果が得られるよう、新たな授業科目の追加配置も含めて、基礎物理及び応用数学の教育内容を更に充実させること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、また、他方遵守事項を鑑み、シンプルに基礎物理と応用数学双方を鑑みた新規科目を追加する。以下、詳細を記す。</p> <p>情報工学科については、教育課程の体系と他の遵守事項を考慮し、2年前期に「線形システム基礎」を追加する。エビデンスとして別添資料⑩-1に当該科目のシラバスを記す。</p> <p>デジタルエンタテインメント学科においても教育課程の体系と他の遵守事項を考慮し、2年前期に「CGシミュレーション」を追加する。エビデンスとして別添資料⑩-2に当該科目のシラバスを記す。(3)</p> <p>両科目とも兼任教員にて補充を行い、令和4年度から開講している。(4)(5)</p>	履行済
認 可 時 (令和3年)	<p>・ 「臨地実務実習Ⅲ」について、「2、3年次の臨地実務実習、もしくは大阪および関西地域に関連する展開科目等の習熟度により、大阪の地域特性について十分に学ぶことができた」と判断される学生」は関西地域以外や海外での臨地実務実習を認めているが、「臨地実務実習Ⅲで設定している『付加価値の高いものづくり』『グローバルな発展に寄与』は(中略)大阪及び関西地域の企業で行うべきであることは明らかである」との説明等に鑑みれば、当該授業科目における実習先は、大阪及び関西地域とすることが適当である。このため、「臨地実務実習Ⅲ」の実習先は、大阪及び関西地域に限定すること。</p>	<p>当該遵守事項に基づき、「臨地実務実習Ⅲ」の実習先を大阪及び関西地域に限定する。</p> <p>これにより、情報工学科で71人数分、デジタルエンタテインメント学科で46人数分の実習先確保数が減少するが、開学後も大阪及び関西地域での受入企業を追加し、確保数を増加した。定員を上回る入学者数があったため確保比率は減少したものの、学科全体の平均で情報工学科123%、デジタルエンタテインメント学科159%の確保比率となっており、問題はない。加えて、コース別の上限定員数に分類しても、依然として十分な確保状況と考える。配当年次が2年次後期以降のため、大阪及び関西地域での受入企業を追加し引き続き実習先の更なる充実に努める。(3)(4)(5)</p>	履行済

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の実施計画
認可時 (令和3年)	<p>・関西地方における産業が抱える課題として、「産業のさらなる高付加価値化」、AIやIoT、ロボット等の新たな技術の活用による「情報発信力の強化や技術のノウハウのデジタル化」を挙げているが、展開科目に配置された科目を見ると、「経営学総論」や「地域ビジネスネットワーク論」、「知的財産権論」など、「産業のさらなる高付加価値化」に資すると考えられる科目が大部分を占めていることから、養成する人材像やディプロマ・ポリシーの達成に向けて、「情報発信力の強化や技術のノウハウのデジタル化」に資する展開科目の配置を検討するとともに、関西地方の産業特性等を踏まえた教育の更なる充実に努めること。</p>	<p>当該遵守事項及び他遵守事項に基づき、展開科目に「ビジネスモデルの変革」という新規科目を配する。以下、詳細を記す。</p> <p>上記、『教育課程連携協議会の適切な運用等により…』から始まる遵守事項の履行状況に記述した通り、関西地方の産業特性の一つとして挙げている「アジアとのつながりの深さ」に関連した教育内容の更なる充実を図り、かつ、養成する人材像やディプロマ・ポリシーの達成に向けて、「情報発信力の強化や技術のノウハウのデジタル化」に資する新たな展開科目の配置を検討した。その結果、3年次後期に「ビジネスモデルの変革」という新規科目を配することとした。エビデンスとして資料⑧当該科目のシラバス(案)を記す。</p> <p>そして、この変更と他遵守事項による新規科目の増加に伴い、卒業要件も132単位に増加させる。卒業要件変更の詳細は本報告書2(1)-(2)に記したとおりである。</p> <p>これに伴い、学則変更などが発生したが、3月末に学則変更の届出も提出済みである。(3)(4)(5)</p>	<p>履行済</p>
認可時 (令和3年)	<p>・「徳倫理と志向性」について、その教育内容に鑑みると、AI戦略コースやロボット開発コースを履修する学生が共通して学ぶべき授業科目であり、展開科目の趣旨に合致しないため、職業専門科目として開講すること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>当該遵守事項に基づき、「徳倫理と志向性」について職業専門科目として開講する。また、この対応や他方遵守意見なども鑑み、情報工学科のみならずデジタルエンタテインメント学科も同様の対応を取る。</p> <p>これまでに多くの遵守事項から多数の教育課程の変更を行ったため、混乱が生じないようにするために、最終的な教育課程と全遵守事項対応による変更内容の要点をまとめた資料⑫を添付しておく。(3)</p> <p>なお、区分の変更に伴い「徳倫理と志向性」について、令和3年度第3回のAC教員審査済である。(4)(5)</p>	<p>履行済</p>
認可時 (令和3年)	<p>・教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。(工科学部情報工学科)</p>	<p>当該遵守事項に基づき教員を補充する。以下、詳細を記す。</p> <p>兼任補充可となった「情報技術者倫理」については、本報告書5(1)-①、②に記したとおり、教員を補充した。</p> <p>専任補充となった「オペレーションシステム」については、本報告書5(1)-①、②に記したとおり、専任教員の助教が担当する。(3)</p> <p>専任補充となった「オペレーションシステム」については、令和3年度第2回のAC教員審査済である。(4)(5)</p>	<p>履行済</p>

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(工科学部情報工学科)</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するように努めている。 具体的対応として、開学時に設置した、各員会等において、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた配置とした。 教員組織体制の将来構想については、設置の趣旨書に記載した「教員組織の未来構想」に準じ、教員の退職時期を改めて考慮の上、①科目に適した教員を採用する、②公募より広く適任者を求め公正な採用を行う、③学内の昇格によって補充する、等を行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充を進めていく。(3)</p> <p>令和4年度4月に新たに若手の助教を専任教員として迎え、若返りを図った(4)</p> <p>令和5年度4月に新たに若手の准教授を専任教員として迎え、さらに若返りを図った(5)</p>	履行済

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工科学部 情報工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 学則の変更について</p> <p>【卒業要件】 128単位 必修科目112.5単位、選択科目55単位</p> <p>【教育課程】 <修正> 【配当年次の変更】社会と倫理（2後） 【配当年次の変更】情報技術者倫理（3前） 【科目区分の変更】徳倫理と志向性（展開科目）</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響について 記載なし。</p>	<p>認可申請時、学則において別表として定めていた授業科、卒業・修了要件及び授業料等について、学生が情報を参照しやすくすることを目的とし別に定めることとした。これに伴い、学則別表を削り一部条文の変更を行った。この学則変更については、令和3年3月に届出済みである。エビデンスとして届出時に提出した資料⑬「変更部分の新旧比較対照表」を添付する。</p> <p>なお、削除部分の内容において一部変更（理論科目の追加、配当年次の変更、卒業要件の増加）があるが、全て付帯事項に対する対応によるものである。以下、要点を記す。詳細については、当該調査書の「6 付帯事項等に対する履行状況等」に記す。（2）</p> <p>【卒業要件】 132単位 必修科目116.5単位、選択科目55単位</p> <p>【教育課程】 <修正> 【配当年次の変更】社会と倫理（1後） 【配当年次の変更】情報技術者倫理（2後） 【科目区分の変更】徳倫理と志向性（職業専門科目）</p> <p><新規追加> 【職業専門科目】線形システム基礎 【展開科目】ビジネスモデルの変革</p> <p>詳細については、当該調査書の「6 付帯事項等に対する履行状況等」に記す。</p> <p>法人規則類をコンプライアンスの推進のため検証する過程で、より適切な表記に改めるため、学則から派生する大学に関する規程類の整備を行った。 具体的な内容としては、「規定」と「規程」を内容によって使い方を整理し、複数の条文をまとめたものを「規定→規程」と修正を行った。（5）</p> <p>② 新型コロナウイルスの影響への対応</p> <p>開学初年度である令和3年度は、入館時の検温、座席の十分な間隔の確保、学内で昼食を挟まないような時間割の調整、教室使用後の消毒などの感染対策を徹底した上で、原則通常通り対面授業の実施としているが、大阪府の感染状況や緊急事態宣言を鑑みて、通信システムを用いた遠隔授業に切り替えるなど、情勢に応じた授業形態で実施した。因みに、遠隔授業の際には、自宅の通信環境に不安がある学生に関しては対面での授業参加も可とし、対面と遠隔の同時配信を実施した。よって、本学の遠隔授業は全て即応性を持つ双方向での実施であり、面接受業に相当する教育効果を有する（3） 令和4・5年度は通常通り、全面对面授業で実施している。（4）（5）</p>

<p>③ 校舎の変更</p> <p>交換 141A、141B、146A、146B、147、164 計6室 他校（HAL大阪）専用 031、033A、033B、036、037、038 計6室 本学専用</p> <p>共同利用 022、142、143、144、145 計5室 他校（HAL大阪）専用 コズミックホール、講師控室 計2室 他校（国際ファッション専門職大学）専用 043A、043B、048、MTGルーム、133、134、 135、136、137A、137B、138 計11室 本学専用</p>	<p>専修学校を所轄する大阪府より、設置計画通りに校舎を転用することにより大阪府が定める専修学校の設置基準に一部不適合となる部分があるとの指摘を受け、それを解消するため教室の交換、共同利用等の対応を行った。面積や教室数としての減少はない。（5）</p> <p>141A、141B、146A、146B、147、164 計6室 本学専用 031、033A、033B、036、037、038 計6室 他校（HAL大阪）専用</p> <p>022、142、143、144、145 計5室 他校（HAL大阪等）と共用利用 コズミックホール、講師控室 計2室 他校（HAL大阪等）と共用利用 043A、043B、048、MTGルーム、133、134、 135、136、137A、137B、138 計11室 他校（HAL大阪等）と共用利用</p>
--	---

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

開学と同時に、大阪国際工科専門職大学のFD (ファカルティ・ディベロップメント) 委員会規定を施行し、FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、大阪国際工科専門職大学 SD (スタッフ・ディベロップメント) 委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。加えて、大学評議会、教授会、自己点検・評価委員会を設置した。また、開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的としてその他の委員会についても諸規定を施行し設置した。施行設置済み委員会の一覧を別添する (資料①大阪国際工科専門職大学 大学設置に伴い整備した規定素案一覧)

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

教員の資質の維持向上のため、FD活動については開学前から実施した。なお、委員会の開催規定に基づき、今後実施予定である。既に多数のFD活動を行えていることから、昨今の情勢に対応した一時的な遠隔授業の導入等も実施が可能となっている。

<開催状況>

【FD】

(開学前)

第一回暫定FD活動 (2020/10/29) : 教員32名	第二回暫定FD活動 (2020/11/8) : 教員25名
第三回暫定FD活動 (2020/11/29) : 教員23名	第四回暫定FD活動 (2020/12/20) : 教員29名
第五回暫定FD活動 (2021/1/31) : 教員28名	第六回暫定FD活動 (2021/2/28) : 教員27名
第七回暫定FD活動 (2021/3/14) : 教員28名	第八回暫定FD活動 (2021/3/20) : 教員29名

(令和3年度)

第一回FD活動 (2021/4/1) : 教員31名	第二回FD活動 (2021/6/24) : 教員31名
第三回FD活動 (2021/7/1) : 教員31名	第四回FD活動 (2021/7/8) : 教員31名
第五回FD活動 (2021/8/5) : 教員32名	第六回FD活動 (2021/10/23) : 教員32名
第七回FD活動 (2021/10/28) : 教員32名	第八回FD活動 (2021/11/4) : 教員32名
第九回FD活動 (2021/12/2) : 教員32名	第十回FD活動 (2021/12/15) : 教員31名
第十一回FD活動 (2022/1/12) : 教員31名	第十二回FD活動 (2022/1/20) : 教員31名

(令和4年度)

第一回FD活動 (2022/6/23) : 教員31名	第二回FD活動 (2022/7/28) : 教員31名
第三回FD活動 (2022/9/13、14) : 教員1名	第四回FD活動 (2022/9/22) : 教員31名
第五回FD活動 (2022/9/29) : 教員31名	第六回FD活動 (2022/10/27) : 教員32名
第七回FD活動 (2022/11/24) : 教員32名	第八回FD活動 (2022/12/1) : 教員32名
第九回FD活動 (2022/12/22) : 教員32名	

【SD】

(令和3年度)

第一回SD活動 (2021/4/1) : 職員3名	第二回SD活動 (2021/9/28) : 職員2名
第三回SD活動 (2021/10/23) : 職員2名	

(令和4年度)

第一回SD活動 (2022/4/1) : 職員2名	第二回SD活動 (2022/9/22) : 職員4名
第三回SD活動 (2022/12/1) : 職員4名	

また、理事会と本学を繋ぐ委員会である大学評議会を設置し以下の通り開催した。※開学前は (暫定) の委員会としている。

<開催状況>

～令和2年度 (開学前) ～

第1回暫定大学評議会 (2020/10/21) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第2回暫定大学評議会 (2020/11/4) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第3回暫定大学評議会 (2020/11/11) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第4回暫定大学評議会 (2020/11/25) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第5回暫定大学評議会 (2020/12/2) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第6回暫定大学評議会 (2020/12/9) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第7回暫定大学評議会 (2020/12/23) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第8回暫定大学評議会 (2021/1/13) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第9回暫定大学評議会 (2021/1/27) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第10回暫定大学評議会 (2021/2/10) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第11回暫定大学評議会 (2021/2/24) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第12回暫定大学評議会 (2021/3/10) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第13回暫定大学評議会 (2021/3/17) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第14回暫定大学評議会 (2021/3/26) : 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)

～令和3年度（開学後）～

第1回大学評議会	(2021/4/28)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第2回大学評議会	(2021/5/26)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第3回大学評議会	(2021/6/9)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第4回大学評議会	(2021/6/23)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第5回大学評議会	(2021/7/14)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第6回大学評議会	(2021/7/28)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第7回大学評議会	(2021/8/11)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第8回大学評議会	(2021/8/25)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第9回大学評議会	(2021/9/8)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第10回大学評議会	(2021/9/22)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第11回大学評議会	(2021/10/13)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第12回大学評議会	(2021/10/27)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第13回大学評議会	(2021/11/10)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第14回大学評議会	(2021/11/24)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第15回大学評議会	(2021/12/1)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第16回大学評議会	(2021/12/22)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)
第17回大学評議会	(2022/1/19)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)
第18回大学評議会	(2022/2/2)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)
第19回大学評議会	(2022/2/9)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)
第20回大学評議会	(2022/2/24)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)
第21回大学評議会	(2022/3/9)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)
第22回大学評議会	(2022/3/25)	: 4名 (学長、副学長兼学部長、理事、統轄責任者)

～令和4年度～

第1回大学評議会	(2022/4/13)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第2回大学評議会	(2022/4/27)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第3回大学評議会	(2022/5/18)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第4回大学評議会	(2022/6/8)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第5回大学評議会	(2022/6/22)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第6回大学評議会	(2022/7/27)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第7回大学評議会	(2022/8/24)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第8回大学評議会	(2022/9/14)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第9回大学評議会	(2022/9/21)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第10回大学評議会	(2022/10/11)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第11回大学評議会	(2022/10/26)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第12回大学評議会	(2022/11/24)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第13回大学評議会	(2022/11/30)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第14回大学評議会	(2022/12/20)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第15回大学評議会	(2023/1/18)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第16回大学評議会	(2023/2/1)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第17回大学評議会	(2023/2/8)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第18回大学評議会	(2023/2/22)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第19回大学評議会	(2022/3/8)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第20回大学評議会	(2023/3/23)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)
第21回大学評議会	(2023/3/28)	: 5名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者)

その他、大阪国際工科専門職大学について以下に記す委員会についても開催した。

<開催状況>

第1回教授会	(2021/4/22)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第2回教授会	(2021/5/13)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第3回教授会	(2021/6/17)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第4回教授会	(2021/7/14)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第5回教授会	(2021/9/2)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第6回教授会	(2021/10/21)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第7回教授会	(2021/11/18)	: 18名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第8回教授会	(2021/12/15)	: 17名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第9回教授会	(2022/1/20)	: 17名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第10回教授会	(2022/2/17)	: 17名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))
第11回教授会	(2022/3/3)	: 17名 (副学長、専任教員 (みなしも含む全教授))

第1回 自己点検・評価委員会 (2021/4/28) : 6名 (学長、副学長、学部長、理事、統轄責任者、その他学長が必要と定めた1名の職員)

c 委員会の審議事項等

(FD委員会)

- ・ 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・ 学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(SD委員会)

- ・ SD活動の推進計画に関する事
- ・ SD活動の実施に関する事・その他SD活動推進に必要な事項。
- ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

(大学評議会)

- (1) 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項
- (2) 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- (3) 教員組織の編成方針、教員の選考・任用及び昇任に関する教育研究業績の審査に係る事項
- (4) 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- (5) 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- (6) その他、教育研究に関する重要事項で、評議会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

② 実施状況

a 実施内容

FD/SD活動

【FD】

(開学前)

- 第一回暫定FD活動 (2020/10/29) : 専門職大学について、科目・授業の組み立て方
- 第二回暫定FD活動 (2020/11/8) : 教員間の連携促進
- 第三回暫定FD活動 (2020/11/29) : 3ポリシーについて
- 第四回暫定FD活動 (2020/12/20) : カリキュラムマップ、コミュニケーションツールについて
- 第五回暫定FD活動 (2021/1/31) : 開学後の授業運営について (学科別)
- 第六回暫定FD活動 (2021/2/28) : 開学後の授業運営について (学科別)
- 第七回暫定FD活動 (2021/3/14) : 模擬講義
- 第八回暫定FD活動 (2021/3/20) : LMS講習会

(令和3年度)

- 第一回FD活動 (2021/4/1) : 研究活動の推進、ハラスメント講習
- 第二回FD活動 (2021/6/24) : 教員間の相互理解とシナジー創出①
- 第三回FD活動 (2021/7/1) : 教員間の相互理解とシナジー創出②
- 第四回FD活動 (2021/7/8) : ファカルティセミナー①
- 第五回FD活動 (2021/8/5) : ファカルティセミナー②
- 第六回FD活動 (2021/10/23) : 研究倫理出前講習会受講
- 第七回FD活動 (2021/10/28) : ファカルティセミナー③
- 第八回FD活動 (2021/11/4) : ファカルティセミナー④
- 第九回FD活動 (2021/12/2) : ファカルティセミナー⑤
- 第十回FD活動 (2021/12/15) : ファカルティセミナー⑥
- 第十一回FD活動 (2022/1/12) : ファカルティセミナー⑦
- 第十二回FD活動 (2022/1/20) : ファカルティセミナー⑧

(令和4年度)

- 第一回FD活動 (2022/6/23) : ファカルティセミナー①
- 第二回FD活動 (2022/7/28) : ファカルティセミナー②
- 第三回FD活動 (2022/9/13、14) : 障害学生支援実務者育成研修会参加
- 第四回FD活動 (2022/9/22) : 研究倫理推進研修①
- 第五回FD活動 (2022/9/29) : ファカルティセミナー③
- 第六回FD活動 (2022/10/27) : ファカルティセミナー④
- 第七回FD活動 (2022/11/24) : ファカルティセミナー⑤
- 第八回FD活動 (2022/12/1) : 研究倫理推進研修②
- 第九回FD活動 (2022/12/22) : ファカルティセミナー⑥

【SD】

(令和3年度)

- 第一回SD活動 (2021/4/1) : 研究活動の推進サポート、ハラスメント講習
- 第二回SD活動 (2021/9/28) : 安全保障貿易管理説明会への参加
- 第三回SD活動 (2021/10/23) : 研究倫理出前講習会受講

(令和4年度)

- 第一回SD活動 (2022/4/1) : 研究活動の推進サポート
- 第二回SD活動 (2022/9/22) : 研究倫理推進研修①
- 第三回SD活動 (2022/12/1) : 研究倫理推進研修②

【大学評議会】

(開学前)

- 第1回暫定大学評議会 (2020/10/21) : 大学評議会の発足について、専門職大学の認可について、教育課程
- 第2回暫定大学評議会 (2020/11/4) : 入試委員会について
- 第3回暫定大学評議会 (2020/11/11) : 第一回総合型選抜について、今後の入試について
- 第4回暫定大学評議会 (2020/11/25) : 認可時の付帯事項について
- 第5回暫定大学評議会 (2020/12/2) : 第二回総合型選抜について、入試の実施状況について
- 第6回暫定大学評議会 (2020/12/9) : 第一回推薦型選抜について、入試委員会について
- 第7回暫定大学評議会 (2020/12/23) : 第三回総合型選抜について、入試の実施状況について
- 第8回暫定大学評議会 (2021/1/13) : 認可時の付帯事項について、開学に向けた準備状況について
- 第9回暫定大学評議会 (2021/1/27) : 第四回総合型選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第10回暫定大学評議会 (2021/2/10) : 第五回総合型選抜/第一回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第11回暫定大学評議会 (2021/2/24) : 第六回総合型選抜/第二回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第12回暫定大学評議会 (2021/3/10) : 第七回総合型選抜/第三回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第13回暫定大学評議会 (2021/3/17) : 第八回総合型選抜/第四回一般選抜について、開学に向けた準備状況について
- 第14回暫定大学評議会 (2021/3/26) : 欠員募集について、開学に向けた準備状況について

令和3年度

- 第1回大学評議会 (2021/4/28) : 入学者数、立ち上がり状況、新型コロナウイルスに関連する事項について
- 第2回大学評議会 (2021/5/26) : 委員会の構成員確認、科学研究費助成研究活動スタート支援について
- 第3回大学評議会 (2021/6/9) : 学内共同研究募集、22年度入試日程、コロナ対応について
- 第4回大学評議会 (2021/6/23) : 21年度前期試験、コース選択について
- 第5回大学評議会 (2021/7/14) : オープンキャンパス、コロナ対応
- 第6回大学評議会 (2021/7/28) : 入学試験について
- 第7回大学評議会 (2021/8/11) : 学内共同研究の公募結果、オープンキャンパスの実施報告
- 第8回大学評議会 (2021/8/25) : 科学研究費助成研究活動スタート支援の取り組み状況、学生アンケートについて
- 第9回大学評議会 (2021/9/8) : 21年度前期評定結果に、21年度後期授業について
- 第10回大学評議会 (2021/9/22) : 第一期総合型選抜の受験状況
- 第11回大学評議会 (2021/10/13) : 第一期/第二期総合型選抜について
- 第12回大学評議会 (2021/10/27) : 第一期/第二期総合型選抜、コース選択状況について
- 第13回大学評議会 (2021/11/10) : コース選択最終結果について
- 第14回大学評議会 (2021/11/24) : 第三期総合型選抜について
- 第15回大学評議会 (2021/12/1) : 学生イベント報告、第一期学校推薦型選抜について
- 第16回大学評議会 (2021/12/22) : 学部長後任、第四期総合型選抜について
- 第17回大学評議会 (2022/1/19) : 22年度年初スケジュール、学生アンケートについて
- 第18回大学評議会 (2022/2/2) : 第五期総合型選抜について
- 第19回大学評議会 (2022/2/9) : 第六期総合型選抜/第一期一般選抜/第二期推薦型選抜について
- 第20回大学評議会 (2022/2/24) : 第六期総合型選抜/第二期一般選抜、21年度後期評定結果について
- 第21回大学評議会 (2022/3/9) : 第三期一般選抜、教育課程連携協議会の概要報告
- 第22回大学評議会 (2022/3/25) : 22年度運営体制、22年度実習科目、第四期一般選抜について

～令和4年度～

- 第1回大学評議会 (2022/4/13) : 入学者数、立ち上がり状況について
- 第2回大学評議会 (2022/4/27) : 学生総数確認について
- 第3回大学評議会 (2022/5/18) : 入学試験、学内共同研究募集について
- 第4回大学評議会 (2022/6/8) : 学内共同研究の公募結果、卒業研究制作の運営方針について
- 第5回大学評議会 (2022/6/22) : オープンキャンパスの実施状況、22年度前期試験について
- 第6回大学評議会 (2022/7/27) : オープンキャンパスの実施状況について
- 第7回大学評議会 (2022/8/24) : 紀要発行、科学研究費助成事業の応募、オープンキャンパスの実施状況について
- 第8回大学評議会 (2022/9/14) : 22年度前期評定結果、第一回総合型選抜の出願状況について
- 第9回大学評議会 (2022/9/21) : 第一回総合型選抜の受験状況、委託研究費の間接経費について
- 第10回大学評議会 (2022/10/11) : 第二回総合型選抜の出願状況について、科学研究費助成事業の応募状況について
- 第11回大学評議会 (2022/10/26) : コース選択状況、第一回/第二回総合型選抜について
- 第12回大学評議会 (2022/11/24) : コース選択最終結果、第一回推薦型選抜について
- 第13回大学評議会 (2022/11/30) : 第三回総合型選抜について
- 第14回大学評議会 (2022/12/20) : 第四回総合型選抜について
- 第15回大学評議会 (2023/1/18) : 23年度年初スケジュール、学則や規程等の改訂・新規追加について
- 第16回大学評議会 (2023/2/1) : 第五回総合型選抜について
- 第17回大学評議会 (2023/2/8) : 第一回一般選抜・第二回推薦型選抜、臨地実務実習の実施状況について
- 第18回大学評議会 (2023/2/22) : 第二回一般選抜・第六回総合型選抜、23年度評議会開催日程について
- 第19回大学評議会 (2022/3/8) : 第三回一般選抜について
- 第20回大学評議会 (2023/3/23) : 第四回一般選抜、23年度実習科目について
- 第21回大学評議会 (2023/3/28) : 第五回一般選抜について

b 実施方法

FD/SD委員会、大学評議会、その他委員会ともに、新型コロナウイルスの影響から対面と遠隔による実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

開催状況

【FD】

（開学前）

第一回暫定FD活動（2020/10/29）：教員32名 第二回暫定FD活動（2020/11/8）：教員25名
第三回暫定FD活動（2020/11/29）：教員23名 第四回暫定FD活動（2020/12/20）：教員29名
第五回暫定FD活動（2021/1/31）：教員28名 第六回暫定FD活動（2021/2/28）：教員27名
第七回暫定FD活動（2021/3/14）：教員28名 第八回暫定FD活動（2021/3/20）：教員29名

（令和3年度）

第一回FD活動（2021/4/1）：教員31名 第二回FD活動（2021/6/24）：教員31名
第三回FD活動（2021/7/1）：教員31名 第四回FD活動（2021/7/8）：教員31名
第五回FD活動（2021/8/5）：教員32名 第六回FD活動（2021/10/23）：教員32名
第七回FD活動（2021/10/28）：教員32名 第八回FD活動（2021/11/4）：教員32名
第九回FD活動（2021/12/2）：教員32名 第十回FD活動（2021/12/15）：教員31名
第十一回FD活動（2022/1/12）：教員31名 第十二回FD活動（2022/1/20）：教員31名

（令和4年度）

第一回FD活動（2022/6/23）：教員31名 第二回FD活動（2022/7/28）：教員31名
第三回FD活動（2022/9/13、14）：教員1名 第四回FD活動（2022/9/22）：教員31名
第五回FD活動（2022/9/29）：教員31名 第六回FD活動（2022/10/27）：教員32名
第七回FD活動（2022/11/24）：教員32名 第八回FD活動（2022/12/1）：教員32名
第九回FD活動（2022/12/22）：教員32名

【SD】

（令和3年度）

第一回SD活動（2021/4/1）：職員3名 第二回SD活動（2021/9/28）：職員2名
第三回SD活動（2021/10/23）：職員2名

（令和4年度）

第一回SD活動（2022/4/1）：職員2名 第二回SD活動（2022/9/22）：職員4名
第三回SD活動（2022/12/1）：職員4名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記FD並びにSD活動などによって、昨今の情勢を鑑みた開学・授業開始・授業運営が実施できた。特に、感染予防や遠隔授業に関する活動によって、緊急事態宣言や学生・教職員の感染状況等を鑑みた即時的かつ柔軟な対応が可能となった。加えて、正規の授業以外の補習授業のみならず、入学式や入学オリエンテーション等も合わせて対面と遠隔を組み合わせ3密を回避する等の対応ができています。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期授業終了時と後期授業終了時に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。

- (1) 学長が指名する教員その他の職員
- (2) 本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの
- (3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
- (4) 臨地実務実習（専門職大学設置基準第二十九条第一項第四号に規定する臨地実務実習をいう。）その他の授業科目の開設又は授業の実施において当該専門職大学と協力する事業者
- (5) 本学の教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認めるもの

なお、2名の構成員について、1名は退職に伴う交代、もう1名は所属先変更があったため、別添資料に令和4年3月1日時点の委員名簿と委員名簿の新旧対照表を添付する。

交代となった構成員名簿No. 8の株式会社カプコン堀氏に変わり構成員となった株式会社NTT EDX金山氏は、西日本電信電話（NTT西日本）、東日本電信電話（NTT東日本）、大日本印刷（DNP）の共同出資で設立された「NTT EDX」の代表取締役社長に就任しており、高等教育機関向けの教材配信サービスの事業展開を進める中で高等教育機関の持つ課題についての知見を有しており、後任として相応しい。

交代となった構成員名簿No. 9の鹿野氏については、前所属先が現職へ譲渡されたことに伴う変更である。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

以下、開催状況を記す。

第一回教育課程連携協議会（2022/3/4）

●参加者：14名

【構成員】出席12名

【陪席】出席2名（本学副学長1名、主任職員1名）

※新型コロナウイルスの影響で、オンラインでの参加も可とした。

※教育課程連携協議会規定 第5条に基づき本学の教職員2名が陪席した。

第二回教育課程連携協議会（2023/3/10）

●参加者：12名

【構成員】出席11名

【陪席】出席1名（キャリアサポート担当職員1名）

※新型コロナウイルスの影響で、オンラインでの参加も可とした。

※教育課程連携協議会規定 第5条に基づき本学の職員1名が陪席した。

【以下、教育課程連携協議会規定 抜粋】

（非構成員の出席）

第5条 議長は、必要があるときには、教職員を陪席させ、又は構成員以外の者を出席させて意見を求めることができる。

c 委員会の審議事項等

- (1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

本学初となる第一回目教育課程連携協議会は、副学長も陪席し、改めて当該委員会にて本学のカリキュラムに対する貴重な意見、並びに、本学の学問としての特徴と、その特徴を生かした学生が輩出できるように支援していただくよう、改めて依頼した。

② 審議状況

a 審議した内容

第一回教育課程連携協議会（2022/3/4）

●「一年間の教育内容の振り返り」を中心に一年間の報告と実習科目を中心とする今後の運用について審議した。

第二回教育課程連携協議会（2023/3/10）

●二年次に開講しているPBL型実習科目「地域共創デザイン実習」と「臨地実務実習Ⅰ」の内容について振り返り、それぞれの科目について、今後の運用について審議した。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

第一回教育課程連携協議会（2022/3/4）

2年次以降に開講されるPBL型実習科目、臨地実務実習についてを中心に審議した。本学の実習科目は全て2年次以降の実施のため、教育課程の見直しの予定はない。よって、計画通りこれらの科目が実施できるように、引き続き本協議会の参加、授業への参画等について改めて確認を行った。

第二回教育課程連携協議会（2023/3/10）

2年次に開講しているPBL型実習科目「地域共創デザイン実習」、「臨地実務実習Ⅰ」についての実施報告を行い、それらを中心に審議した。参加した委員から、「大学2年という早い時期に共創という概念を学ぶことができるのは非常に良い」「学生にとって企業の社員とコミュニケーションを取ることができ非常に有益な実習となっている」（地域共創デザイン実習）、「しっかりと事前にビジネスマナーなどが指導されており受入側としては非常に助かる内容である」（臨地実務実習Ⅰ）と、それぞれの科目で好意的な意見が数多く上がった。一方で、「費用があればもっといいことができる可能性があり、連携先に制作費の協力を依頼していくのも一手である」（地域共創デザイン実習）、「参加学生の技術レベルによって現場の負担感が変わってくるため、事前にその辺りが把握できると良い」「複数の学生を受け入れたが、学生同士が初対面で学生間で遠慮があった」（臨地実務実習Ⅰ）などといった改善すべき意見も上がった。教育課程そのものの見直しは必要ではないが、企業との連携をより深めていくことで改善を図っていきたい。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

第一回教育課程連携協議会（2022/03/04）

第二回教育課程連携協議会（2023/03/10）

b.に記載した通り、実習科目が未開講のため教育課程の見直し予定がない。よって教育課程への反映もない。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会は、学長、学部長、統轄責任者、理事、その他学長が必要と認める者で構成する。4月28日の大学評議会にて、学長が必要を認めるものとして職員1名を指名することを確認し、4月28日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和7年度に分野別認証評価、令和9年度に機関別認証評価を受審する計画を立てている。
分野別認証評価については、本設置計画履行状況報告書作成時点で本学の分野に関する認証機関がないものの、申請中の申請者が存在しているため、そのうちの1団体と認証評価実施に向けた打合せを進めている。令和7年度時点で認証機関が存在しない場合には、学校教育法第109条3号但し書きにて定める代替措置を講じる。
機関別認証評価については、同一法人が設置する東京通信大学が令和6年度に評価を受けるため、同じ認証機関で受審する予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。